平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　新潟県

市区町村名	ページ		
新潟市	2	聖籠町	22
長岡市	3	弥彦村	23
三条市	4	田上町	24
柏崎市	5	阿賀町	25
新発田市	6	出雲崎町	26
小千谷市	7	湯沢町	27
加茂市	8	津南町	28
十日町市	9	刈羽村	29
見附市	10	関川村	30
村上市	11	粟島浦村	31
燕市	12		
糸魚川市	13		
妙高市	14		
五泉市	15		
上越市	16		
阿賀野市	17		
佐渡市	18		
魚沼市	19		
南魚沼市	20		
胎内市	21		

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	810,157	人
２２年国調	811,901	人
増減率	-0.2	%
面積	726.45	k㎡
人口密度	1,115	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	796,773	人	791,459	人
29. 1. 1	800,112	人	794,991	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	13,773	13,846
	3.7	3.7
第２次	83,531	82,451
	22.1	22.2
第３次	280,010	275,014
	74.2	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
15 新潟県	1009 新潟市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	120,942,692	29.7	112,974,316	55.8
地方譲与税	3,308,013	0.8	3,308,013	1.6
利子割交付金	191,490	0.0	191,490	0.1
配当割交付金	460,187	0.1	460,187	0.2
株式等譲渡所得割交付金	444,600	0.1	444,600	0.2
分離課税所得割交付金	99,529	0.0	99,529	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	13,007,511	3.2	13,007,511	6.4
地方消費税交付金	14,357,243	3.5	14,357,243	7.1
ゴルフ場利用税交付金	21,823	0.0	21,823	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	861,906	0.2	861,906	0.4
軽油引取税交付金	5,222,960	1.3	5,222,960	2.6
地方特例交付金	698,761	0.2	698,761	0.3
地方交付税	53,539,508	13.1	49,567,544	24.5
内訳 普通交付税	49,567,544	12.2	49,567,544	24.5
特別交付税	3,923,361	1.0	－	－
震災復興特別交付税	48,603	0.0	－	－
（一般財源計）	213,156,223	52.3	201,215,883	99.4
交通安全対策特別交付金	253,727	0.1	253,727	0.1
分担金・負担金	3,074,826	0.8	－	－
使用料	6,468,992	1.6	816,359	0.4
手数料	2,689,563	0.7	－	－
国庫支出金	67,873,507	16.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,111	0.0	9,111	0.0
都道府県支出金	18,864,332	4.6	－	－
財産収入	683,731	0.2	217,532	0.1
寄附金	386,263	0.1	－	－
繰入金	7,370,391	1.8	－	－
繰越金	2,209,380	0.5	－	－
諸収入	22,954,828	5.6	－	－
地方債	61,251,800	15.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	421,000	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	29,200,600	7.2	－	－
歳入合計	407,246,674	100.0	202,512,612	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	108,391,050	89.6	1,575,552
法定普通税	108,391,050	89.6	1,575,552
市町村民税	52,304,569	43.2	1,575,552
内訳 個人均等割	1,398,766	1.2	－
所得割	40,143,466	33.2	－
法人均等割	2,729,272	2.3	－
法人税割	8,033,065	6.6	1,575,552
固定資産税	48,964,282	40.5	－
うち純固定資産税	48,731,456	40.3	－
軽自動車税	1,852,957	1.5	－
市町村たばこ税	5,189,304	4.3	－
鉱産税	79,938	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,551,642	10.4	－
法定目的税	12,551,642	10.4	－
内訳 入湯税	24,743	0.0	－
事業所税	4,558,523	3.8	－
都市計画税	7,968,376	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	120,942,692	100.0	1,575,552

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	407,246,674	356,388,020
歳出総額	403,936,780	354,178,640
歳入歳出差引	3,309,894	2,209,380
翌年度に繰越すべき財源	253,108	1,272,264
実質収支	3,056,786	937,116
単年度収支	2,119,670	-144,088
積立金	305	1,566
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,800,000	2,000,000
実質単年度収支	319,975	-2,142,522

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	5,594	17,660,258	3,157
うち消防職員	915	2,964,600	3,240
うち技能労務員	562	1,851,790	3,295
教育公務員	3,905	15,207,713	3,894
臨時職員	－	－	－
合計	9,499	32,867,971	3,460
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,087
副市区町村長	3	28.04.01	8,949
教育長	1	23.04.01	8,170
議会議長	1	28.04.01	7,810
議会副議長	1	28.04.01	7,030
議会議員	49	28.04.01	6,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	88,472,091	21.9	74,029,285	72,271,910	31.1
うち職員給	63,171,329	15.6	53,872,714	－	－
扶助費	77,810,555	19.3	28,418,959	26,304,966	11.3
公債費	38,600,681	9.6	37,704,712	37,704,712	16.2
内訳 元利償還金 元金	33,705,752	8.3	32,809,783	32,809,783	14.1
元利償還金 利子	4,894,929	1.2	4,894,929	4,894,929	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	204,883,327	50.7	140,152,956	136,281,588	58.7
物件費	47,445,161	11.7	38,294,742	27,517,983	11.9
維持補修費	11,803,825	2.9	11,537,075	6,006,692	2.6
補助費等	33,161,009	8.2	29,912,298	23,276,181	10.0
うち一部事務組合負担金	1,252,013	0.3	1,009,356	975,994	0.4
繰出金	29,915,951	7.4	25,759,644	21,398,631	9.2
積立金	14,387	0.0	1,308	－	－
投資・出資金・貸付金	19,820,924	4.9	97,304	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	56,892,196	14.1	5,756,201		
うち人件費	723,566	0.2	723,055		
内訳 普通建設事業費	56,892,196	14.1	5,756,201		
うち補助	35,912,860	8.9	1,469,795		
うち単独	19,095,138	4.7	4,214,134		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	403,936,780	100.0	251,511,528		

経常経費充当一般財源等計	
	214,481,075 千円
経常収支比率	92.4 %（105.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	254,821,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,029,342	0.3	－	1,029,333
総務費	27,618,912	6.8	2,120,933	23,133,959
民生費	121,592,458	30.1	2,994,268	61,928,769
衛生費	26,938,686	6.7	409,315	22,836,847
労働費	1,394,344	0.3	2,208	628,473
農林水産業費	8,185,462	2.0	1,973,890	4,328,033
商工費	13,524,771	3.3	747,956	3,383,786
土木費	79,249,672	19.6	37,215,664	34,805,961
消防費	9,923,475	2.5	568,051	9,219,831
教育費	75,747,391	18.8	10,859,911	52,380,238
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	38,732,267	9.6	－	37,836,298
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	403,936,780	100.0	56,892,196	251,511,528

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	49,386,807	国民健康保険事業の状況 実質収支	1,917,445
公営事業等 下水道	15,387,373	再差引収支	706,149
病院	3,545,600	加入世帯数（世帯）	103,991
市場	579,606	被保険者数（人）	165,785
上水道	537,883	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	6,179,722	国庫支出金	108
出へのその他	23,156,623	保険給付費	318

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	118,340,106	105,562,585
基準財政需要額	168,040,214	142,775,171
標準税収入額等	147,998,842	135,156,872
標準財政規模	226,767,037	195,004,341
財政力指数	0.73	0.75
実質収支比率（%）	1.3	0.5
公債費負担比率（%）	14.8	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.9	11.1
将来負担比率（%）	146.1	139.6
積立金現在高 財調	1,811,572	3,611,267
減債	21,190	18,338
特定目的	1,545,355	2,039,131
地方債現在高	600,079,400	572,533,352
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,509,831	41,012,950
保証・補償	－	－
その他	13,275,859	14,538,768
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,196,442	1,388,355
土地開発基金現在高	－	7,650,000

徴収率（%）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.2	97.1	99.2	96.8
市町村民税	99.3	97.3	99.2	97.1
純固定資産税	99.1	96.4	99.0	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	275,133	人
２２年国調	282,674	人
増減率	-2.7	%
面積	891.06	km²
人口密度	309	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	273,296 人	271,048 人
29. 1. 1	274,977 人	272,857 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,243	6,049
	3.9	4.4
第２次	42,259	43,718
	31.5	32.1
第３次	86,610	86,516
	64.6	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
15	2021	地方交付税種地	1－5
新潟県	長岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,725,718	28.8	36,170,449	53.7
地方譲与税	1,172,723	0.9	1,172,723	1.7
利子割交付金	59,477	0.0	59,477	0.1
配当割交付金	142,936	0.1	142,936	0.2
株式等譲渡所得割交付金	138,094	0.1	138,094	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,959,016	3.8	4,959,016	7.4
ゴルフ場利用税交付金	32,455	0.0	32,455	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	321,632	0.2	321,632	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	172,975	0.1	172,975	0.3
地方交付税	27,158,175	20.7	23,813,021	35.3
内訳 普通交付税	23,813,021	18.2	23,813,021	35.3
内訳 特別交付税	3,344,584	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	570	0.0	－	－
（一般財源計）	71,883,201	54.9	66,982,778	99.4
交通安全対策特別交付金	37,882	0.0	37,882	0.1
分担金・負担金	1,148,056	0.9	－	－
使用料	1,452,410	1.1	112,251	0.2
手数料	908,509	0.7	－	－
国庫支出金	15,558,640	11.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	7,473,454	5.7	－	－
財産収入	360,884	0.3	157,456	0.2
寄附金	526,569	0.4	－	－
繰入金	3,250,445	2.5	－	－
繰越金	2,282,666	1.7	－	－
諸収入	11,839,242	9.0	99,634	0.1
地方債	14,244,500	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,858,800	3.7	－	－
歳入合計	130,966,458	100.0	67,390,001	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,126,074	95.8	507,666
法定普通税	36,126,074	95.8	507,666
市町村民税	16,396,361	43.5	507,666
内訳 個人均等割	480,997	1.3	－
内訳 所得割	12,481,442	33.1	－
内訳 法人均等割	864,621	2.3	－
内訳 法人税割	2,569,301	6.8	507,666
固定資産税	16,749,006	44.4	－
うち純固定資産税	16,722,195	44.3	－
軽自動車税	749,566	2.0	－
市町村たばこ税	1,657,731	4.4	－
鉱産税	573,410	1.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,599,644	4.2	－
法定目的税	1,599,644	4.2	－
内訳 入湯税	44,375	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,555,269	4.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	37,725,718	100.0	507,666

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	130,966,458	131,848,789
歳出総額	129,402,762	129,566,123
歳入歳出差引	1,563,696	2,282,666
翌年度に繰越すべき財源	1,159,161	812,812
実質収支	404,535	1,469,854
単年度収支	-1,065,319	-1,605,515
積立金	2,799	3,134
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,237,000	1,750,000
実質単年度収支	-4,299,520	-3,352,381

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,240	6,856,640	3,061
うち消防職員	327	1,036,263	3,169
うち技能労務員	216	670,032	3,102
教育公務員	23	84,126	3,658
臨時職員	－	－	－
合計	2,263	6,940,766	3,067
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,160
副市区町村長	2	22.04.01	8,250
教育長	1	22.04.01	6,940
議会議長	1	27.05.01	6,240
議会副議長	1	27.05.01	5,630
議会議員	32	27.05.01	5,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,377,227	15.0	18,100,646	17,805,384	24.6
うち職員給	12,948,976	10.0	11,902,027	－	－
扶助費	21,985,902	17.0	7,414,256	7,181,817	9.9
公債費	14,614,018	11.3	14,380,280	14,380,280	19.9
内訳 元利償還金 元金	13,518,822	10.4	13,285,277	13,285,277	18.4
内訳 元利償還金 利子	1,094,572	0.8	1,094,379	1,094,379	1.5
内訳 一時借入金利子	624	0.0	624	624	0.0
（義務的経費計）	55,977,147	43.3	39,895,182	39,367,481	54.5
物件費	17,939,252	13.9	15,336,105	12,406,155	17.2
維持補修費	4,740,159	3.7	4,025,543	3,345,486	4.6
補助費等	10,294,770	8.0	8,534,969	4,840,236	6.7
うち一部事務組合負担金	214,997	0.2	214,997	214,997	0.3
繰出金	9,059,562	7.0	7,545,566	6,887,255	9.5
積立金	3,076	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	13,371,140	10.3	2,377,497	562,989	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,017,656	13.9	4,256,441		
うち人件費	91,652	0.1	91,652		
内訳 普通建設事業費	17,536,016	13.6	4,016,531		
内訳 うち補助	7,616,621	5.9	614,085		
内訳 うち単独	9,644,136	7.5	3,345,555		
内訳 災害復旧事業費	481,640	0.4	239,910		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	129,402,762	100.0	81,971,303		

経常経費充当一般財源等計	67,409,602 千円
経常収支比率	93.3 ％ （100.0 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	83,521,199 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	568,517	0.4	－	568,512
総務費	13,971,782	10.8	2,142,481	11,208,255
民生費	37,587,667	29.0	1,116,843	19,694,824
衛生費	7,995,339	6.2	800,977	6,103,116
労働費	557,235	0.4	－	166,720
農林水産業費	3,389,468	2.6	525,911	1,995,906
商工費	5,235,359	4.0	172,064	1,649,281
土木費	26,098,880	20.2	7,638,594	11,841,370
消防費	4,064,520	3.1	270,634	3,822,066
教育費	14,838,337	11.5	4,868,512	10,301,063
災害復旧費	481,640	0.4	－	239,910
公債費	14,614,018	11.3	－	14,380,280
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	129,402,762	100.0	17,536,016	81,971,303

公営事業等への繰出	
合計	14,347,647
下水道	5,146,557
簡易水道	202,157
上水道	173,054
駐車場整備	102,049
国民健康保険	1,922,139
その他	6,801,691

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	532,788
再差引収支	266,243
加入世帯数（世帯）	33,981
被保険者数（人）	53,555
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	316

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	33,068,208	33,563,011
基準財政需要額	54,436,214	54,869,354
標準税収入額等	42,190,283	42,745,696
標準財政規模	70,862,140	72,386,430
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率(%)	0.6	2.0
公債費負担比率(%)	17.2	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.5	7.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	60.7	52.6
積立金現在高 財調	3,898,020	7,132,221
積立金現在高 減債	829,409	829,391
積立金現在高 特定目的	10,142,122	10,149,979
地方債現在高	151,038,185	150,312,507
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,181,033	7,311,726
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	6,433
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,400,990	8,629,390
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000

徴収率(%)〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.3	97.0	99.3	96.8
市町村民税	99.3	98.0	99.3	97.7
純固定資産税	99.2	95.9	99.1	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	99,192	人
２２年国調	102,292	人
増減率	-3.0	%
面積	431.97	k㎡
人口密度	230	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	99,241 人	98,713 人
29. 1. 1	100,069 人	99,615 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,343	2,135
	4.7	4.3
第２次	18,432	18,105
	36.6	36.3
第３次	29,535	29,612
	58.7	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	2048 三条市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,381,993	27.8	12,964,772	52.9
地方譲与税	377,320	0.8	377,320	1.5
利子割交付金	21,087	0.0	21,087	0.1
配当割交付金	50,812	0.1	50,812	0.2
株式等譲渡所得割交付金	49,244	0.1	49,244	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,830,903	3.8	1,830,903	7.5
ゴルフ場利用税交付金	17,413	0.0	17,413	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	103,526	0.2	103,526	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,777	0.1	55,777	0.2
地方交付税	10,196,860	21.2	8,864,356	36.2
内 普通交付税	8,864,356	18.4	8,864,356	36.2
特別交付税	1,332,476	2.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	26,084,935	54.2	24,335,210	99.4
交通安全対策特別交付金	13,947	0.0	13,947	0.1
分担金・負担金	515,973	1.1	－	－
使用料	356,845	0.7	52,187	0.2
手数料	346,369	0.7	－	－
国庫支出金	6,724,165	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,011,379	6.3	－	－
財産収入	80,602	0.2	53,068	0.2
寄附金	465,616	1.0	－	－
繰入金	1,334,108	2.8	－	－
繰越金	405,621	0.8	－	－
諸収入	2,681,081	5.6	37,647	0.2
地方債	6,078,642	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,693,942	3.5	－	－
歳入合計	48,099,283	100.0	24,492,059	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,930,539	96.6	188,920
法定普通税	12,930,539	96.6	188,920
市町村民税	5,793,495	43.3	188,920
内 個人均等割	178,843	1.3	－
所得割	4,356,787	32.6	－
法人均等割	309,119	2.3	－
訳 法人税割	948,746	7.1	188,920
固定資産税	6,141,035	45.9	－
うち純固定資産税	6,121,560	45.7	－
軽自動車税	305,870	2.3	－
市町村たばこ税	690,139	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	451,454	3.4	－
法定目的税	451,454	3.4	－
内 入湯税	34,233	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	417,221	3.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,381,993	100.0	188,920

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,099,283	45,006,346
歳出総額	47,611,226	44,450,725
歳入歳出差引	488,057	555,621
翌年度に繰越すべき財源	183,891	252,084
実質収支	304,166	303,537
単年度収支	629	-1,151,384
積立金	364,269	389,515
繰上償還金	－	3,600
積立金取崩し額	969,245	497,854
実質単年度収支	-604,347	-1,256,123

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	709	2,155,360	3,040
うち消防職員	151	448,319	2,969
うち技能労務員	105	325,395	3,099
教育公務員	11	43,186	3,926
臨時職員	－	－	－
合計	720	2,198,546	3,054
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,450
副市区町村長	1	29.04.01	7,280
教育長	1	29.04.01	6,160
議会議長	1	29.04.01	4,700
議会副議長	1	29.04.01	4,080
議会議員	24	29.04.01	3,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,710,666	14.1	6,060,014	5,961,488	22.8
うち職員給	4,037,303	8.5	3,645,266	－	－
扶助費	8,144,265	17.1	2,733,822	2,708,003	10.3
公債費	6,981,723	14.7	6,906,525	6,906,525	26.4
内 元利償還金 元金	6,420,458	13.5	6,353,083	6,353,083	24.3
利子	557,041	1.2	549,218	549,218	2.1
訳 一時借入金利子	4,224	0.0	4,224	4,224	0.0
（義務的経費計）	21,836,654	45.9	15,700,361	15,576,016	59.5
物件費	5,370,041	11.3	4,360,648	3,927,771	15.0
維持補修費	2,131,175	4.5	1,749,301	1,036,509	4.0
補助費等	2,399,806	5.0	1,851,398	489,821	1.9
うち一部事務組合負担金	176,573	0.4	158,794	125,589	0.5
繰出金	4,865,886	10.2	4,292,486	4,058,581	15.5
積立金	467,697	1.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	2,377,142	5.0	26,692	25,977	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,162,825	17.1	1,050,553		
うち人件費	102,823	0.2	102,823		
内 普通建設事業費	8,017,328	16.8	994,957		
うち補助	4,846,104	10.2	211,862		
うち単独	3,100,631	6.5	774,436		
訳 災害復旧事業費	145,497	0.3	55,596		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,611,226	100.0	29,031,439		

経常経費充当一般財源等計 25,114,675 千円

経常収支比率	95.9 % （102.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	29,515,696 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	270,341	0.6	－	270,337
総務費	4,085,682	8.6	166,979	3,068,457
民生費	13,808,860	29.0	884,448	6,620,823
衛生費	2,785,627	5.9	84,351	2,211,928
労働費	210,194	0.4	－	55,194
農林水産業費	1,396,880	2.9	247,933	904,156
商工費	3,047,483	6.4	101,667	735,441
土木費	6,114,490	12.8	2,154,497	3,747,363
消防費	1,570,928	3.3	169,149	1,411,257
教育費	7,188,385	15.1	4,208,304	3,039,907
災害復旧費	145,497	0.3	－	55,596
公債費	6,986,178	14.7	－	6,910,980
諸支出金	681	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,611,226	100.0	8,017,328	29,031,439

繰出合計	4,960,227	会計の状況 実質収支	441,175
営業収支 下水道	1,708,305	国民健康保険事業 再差引収支	325,722
上水道	94,341	加入世帯数（世帯）	12,298
工業用水道	－	被保険者数（人）	20,051
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	698,188	国庫支出金	112
出へ その他	2,459,393	保険給付費	306

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	11,774,067	11,766,180
基準財政需要額	20,044,770	19,732,026
標準税収入額等	15,090,382	15,014,091
標準財政規模	25,648,680	25,381,495
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率（%）	1.2	1.2
公債費負担比率（%）	23.4	23.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.0	14.6
将来負担比率（%）	119.1	115.7
積立金現在高 財調	6,748,945	7,203,921
減債	457,163	457,163
特定目的	3,721,510	3,939,112
地方債現在高	70,000,896	70,342,712
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	16,796,080	9,796,425
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.5 96.4	99.4 95.6
	市町村民税	99.6 97.8	99.6 97.3
	純固定資産税	99.3 94.7	99.1 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	86,833	人
２２年国調	91,451	人
増減率	-5.0	%
面積	442.03	k㎡
人口密度	196	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	85,305	人	84,463	人
29. 1. 1	86,359	人	85,574	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,423	1,647
	3.5	3.8
第２次	14,520	15,587
	35.4	35.9
第３次	25,104	26,157
	61.2	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	2056 柏崎市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,799,416	32.2	14,949,059	63.6
地方譲与税	366,830	0.7	366,830	1.6
利子割交付金	18,769	0.0	18,769	0.1
配当割交付金	45,055	0.1	45,055	0.2
株式等譲渡所得割交付金	43,473	0.1	43,473	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,533,430	3.1	1,533,430	6.5
ゴルフ場利用税交付金	23,550	0.0	23,550	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	100,634	0.2	100,634	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,210	0.1	49,210	0.2
地方交付税	7,549,320	15.4	6,122,279	26.1
内訳 普通交付税	6,122,279	12.5	6,122,279	26.1
特別交付税	1,425,960	2.9	－	－
震災復興特別交付税	1,081	0.0	－	－
（一般財源計）	25,529,687	52.0	23,252,289	99.0
交通安全対策特別交付金	8,875	0.0	8,875	0.0
分担金・負担金	654,042	1.3	－	－
使用料	512,650	1.0	27,429	0.1
手数料	312,001	0.6	－	－
国庫支出金	6,064,709	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,508,837	7.2	－	－
財産収入	221,173	0.5	38,455	0.2
寄附金	93,652	0.2	－	－
繰入金	1,846,109	3.8	－	－
繰越金	1,651,848	3.4	－	－
諸収入	4,155,393	8.5	165,772	0.7
地方債	4,495,642	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,687,842	3.4	－	－
歳入合計	49,054,618	100.0	23,492,820	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,947,393	94.6	123,784
法定普通税	14,947,393	94.6	123,784
市町村民税	4,876,821	30.9	123,784
内訳 個人均等割	154,623	1.0	－
所得割	3,846,472	24.3	－
法人均等割	249,762	1.6	－
法人税割	625,964	4.0	123,784
固定資産税	9,263,977	58.6	－
うち純固定資産税	9,244,946	58.5	－
軽自動車税	242,017	1.5	－
市町村たばこ税	537,388	3.4	－
鉱産税	27,190	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	852,023	5.4	－
法定目的税	277,069	1.8	－
内訳 入湯税	1,667	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	275,402	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	574,954	3.6	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,799,416	100.0	123,784

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,054,618	49,375,537
歳出総額	47,383,496	47,723,689
歳入歳出差引	1,671,122	1,651,848
翌年度に繰越すべき財源	140,285	144,407
実質収支	1,530,837	1,507,441
単年度収支	23,396	-249,985
積立金	5,153	5,999
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,100,000	500,000
実質単年度収支	-1,071,451	-743,986

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	777	2,455,320	3,160
うち消防職員	143	417,989	2,923
うち技能労務員	28	98,056	3,502
教育公務員	6	23,670	3,945
臨時職員	－	－	－
合計	783	2,478,990	3,166
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,010
副市区町村長	1	25.04.01	7,040
教育長	1	29.04.01	6,050
議会議長	1	22.04.01	4,910
議会副議長	1	22.04.01	4,200
議会議員	24	22.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,641,985	14.0	6,170,551	6,008,497	23.9
うち職員給	4,482,076	9.5	4,078,795	－	－
扶助費	6,273,791	13.2	1,948,333	1,675,427	6.7
公債費	5,830,598	12.3	5,713,279	5,713,279	22.7
内訳 元利償還金 元金	5,389,641	11.4	5,295,248	5,295,248	21.0
利子	431,679	0.9	408,753	408,753	1.6
一時借入金利子	9,278	0.0	9,278	9,278	0.0
（義務的経費計）	18,746,374	39.6	13,832,163	13,397,203	53.2
物件費	6,622,411	14.0	5,514,551	4,508,189	17.9
維持補修費	1,454,224	3.1	1,298,713	753,065	3.0
補助費等	5,389,290	11.4	4,394,520	2,749,147	10.9
うち一部事務組合負担金	42,298	0.1	42,298	42,298	0.2
繰出金	3,290,310	6.9	2,810,612	2,431,561	9.7
積立金	377,225	0.8	212,588	－	－
投資・出資金・貸付金	4,549,245	9.6	694,763	77,092	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,954,417	14.7	2,373,440		
うち人件費	121,196	0.3	118,593		
内訳 普通建設事業費	6,786,012	14.3	2,275,946		
うち補助	2,832,358	6.0	243,708		
うち単独	3,809,586	8.0	1,985,470		
災害復旧事業費	168,405	0.4	97,494		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,383,496	100.0	31,131,350		

経常経費充当一般財源等計 23,916,257 千円

経常収支比率 95.0 % （101.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,802,472 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	285,803	0.6	－	285,787
総務費	4,963,462	10.5	379,403	4,195,552
民生費	11,906,733	25.1	163,405	6,493,538
衛生費	2,775,148	5.9	394,401	1,993,909
労働費	2,334,991	4.9	63,087	100,456
農林水産業費	2,170,947	4.6	769,085	1,300,602
商工費	2,422,665	5.1	165,687	890,199
土木費	6,249,633	13.2	1,916,724	4,983,938
消防費	1,632,900	3.4	213,486	1,254,045
教育費	5,918,785	12.5	2,720,734	3,299,125
災害復旧費	168,405	0.4	－	97,494
公債費	5,830,598	12.3	－	5,713,279
諸支出金	723,426	1.5	－	523,426
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,383,496	100.0	6,786,012	31,131,350

区分		
繰出合計	7,072,261	
公営企業等会計の状況 下水道	2,664,280	
ガス	723,426	
上水道	385,962	
工業用水道	8,283	
国民健康保険	781,766	
その他	2,508,544	
国民健康保険事業の状況 実質収支	645,815	
再差引収支	594,615	
加入世帯数（世帯）	11,457	
被保険者数（人）	17,716	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81	
国庫支出金	115	
保険給付費	348	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	13,223,075	13,489,758
基準財政需要額	18,877,759	19,019,694
標準税収入額等	17,010,026	17,337,771
標準財政規模	24,820,147	25,148,175
財政力指数	0.70	0.71
実質収支比率（％）	6.2	6.0
公債費負担比率（％）	17.4	17.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.3	14.4
将来負担比率（％）	44.5	46.6
積立金現在高 財調	3,379,624	4,474,471
減債	552,061	551,052
特定目的	6,090,943	6,412,923
地方債現在高	50,738,700	51,632,699
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	833,433	833,433
保証・補償	－	－
その他	5,512,675	6,766,024
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,197,344	1,191,683
徴収率（%） 合計	99.3 95.4	99.2 95.5
市町村民税	99.3 95.7	99.2 95.7
純固定資産税	99.2 94.7	99.1 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	98,611	人
２２年国調	101,202	人
増減率	-2.6	%
面積	533.10	km²
人口密度	185	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	98,912	人	98,334	人
29. 1. 1	99,700	人	99,146	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,286	3,562
	6.9	7.4
第２次	14,165	14,218
	29.6	29.7
第３次	30,484	30,039
	63.6	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2064	地方交付税種地	1－4
新潟県	新発田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,552,407	25.2	11,114,485	44.7
地方譲与税	373,286	0.8	373,286	1.5
利子割交付金	18,977	0.0	18,977	0.1
配当割交付金	45,566	0.1	45,566	0.2
株式等譲渡所得割交付金	43,975	0.1	43,975	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,696,509	3.7	1,696,509	6.8
ゴルフ場利用税交付金	73,061	0.2	73,061	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	102,437	0.2	102,437	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	62,385	0.1	62,385	0.3
地方交付税	12,436,630	27.1	11,253,890	45.3
内訳 普通交付税	11,253,890	24.6	11,253,890	45.3
特別交付税	1,182,609	2.6	－	－
震災復興特別交付税	131	0.0	－	－
（一般財源計）	26,405,233	57.6	24,784,571	99.7
交通安全対策特別交付金	11,967	0.0	11,967	0.0
分担金・負担金	251,154	0.5	－	－
使用料	479,153	1.0	42,730	0.2
手数料	355,390	0.8	－	－
国庫支出金	5,149,511	11.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	6,014	0.0	6,014	0.0
都道府県支出金	3,103,122	6.8	－	－
財産収入	51,043	0.1	11,972	0.0
寄附金	565,401	1.2	－	－
繰入金	2,469,389	5.4	－	－
繰越金	1,205,670	2.6	－	－
諸収入	1,630,019	3.6	377	0.0
地方債	4,143,031	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,432,731	3.1	－	－
歳入合計	45,826,097	100.0	24,857,631	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,021,362	95.4	96,988
法定普通税	11,021,362	95.4	96,988
市町村民税	4,889,819	42.3	96,988
内訳 個人均等割	174,257	1.5	－
所得割	3,980,118	34.5	－
法人均等割	237,749	2.1	－
法人税割	497,695	4.3	96,988
固定資産税	5,156,946	44.6	－
うち純固定資産税	5,131,344	44.4	－
軽自動車税	304,018	2.6	－
市町村たばこ税	669,567	5.8	－
鉱産税	1,012	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	531,045	4.6	－
法定目的税	531,045	4.6	－
内訳 入湯税	93,123	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	437,922	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,552,407	100.0	96,988

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,826,097	49,289,118
歳出総額	44,399,633	48,083,448
歳入歳出差引	1,426,464	1,205,670
翌年度に繰越すべき財源	24,230	46,557
実質収支	1,402,234	1,159,113
単年度収支	243,121	-20,722
積立金	1,355,872	1,045,952
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,918,758	1,200,005
実質単年度収支	-319,765	-174,775

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	760	2,250,360	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	68	185,844	2,733
教育公務員	18	57,971	3,221
臨時職員	－	－	－
合計	778	2,308,331	2,967
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	6,636
副市区町村長	2	27.01.01	6,188
教育長	1	27.04.01	6,045
議会議長	1	19.05.01	4,980
議会副議長	1	19.05.01	4,280
議会議員	25	19.05.01	3,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,211,600	14.0	5,587,478	5,231,222	19.9
うち職員給	4,040,065	9.1	3,601,237	－	－
扶助費	8,423,330	19.0	3,266,664	2,877,850	10.9
公債費	5,140,403	11.6	5,012,293	5,012,293	19.1
内訳 元利償還金 元金	4,686,062	10.6	4,558,104	4,558,104	17.3
利子	454,341	1.0	454,189	454,189	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,775,333	44.5	13,866,435	13,121,365	49.9
物件費	5,670,359	12.8	4,739,525	3,373,771	12.8
維持補修費	1,565,604	3.5	1,273,803	866,330	3.3
補助費等	4,591,336	10.3	3,343,036	2,391,334	9.1
うち一部事務組合負担金	1,973,181	4.4	1,943,660	1,943,660	7.4
繰出金	4,849,435	10.9	4,276,229	4,140,407	15.7
積立金	1,785,249	4.0	1,649,311	－	－
投資・出資金・貸付金	1,094,268	2.5	37,732	1,485	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,068,049	11.4	1,140,777		
うち人件費	115,852	0.3	115,852		
内訳 普通建設事業費	5,062,098	11.4	1,140,231		
うち補助	1,853,800	4.2	150,605		
うち単独	2,606,004	5.9	918,689		
災害復旧事業費	5,951	0.0	546		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,399,633	100.0	30,326,848		

経常経費充当一般財源等計 23,894,692 千円

経常収支比率 90.9 %（96.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,753,312 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	300,357	0.7	－	300,357
総務費	6,094,253	13.7	475,475	5,005,091
民生費	14,289,663	32.2	294,299	7,669,665
衛生費	2,555,865	5.8	2,806	2,057,216
労働費	94,515	0.2	－	52,009
農林水産業費	2,622,261	5.9	873,678	1,176,784
商工費	1,803,291	4.1	55,819	724,025
土木費	4,888,967	11.0	1,326,084	3,643,814
消防費	1,193,958	2.7	48,167	1,142,592
教育費	5,410,149	12.2	1,985,770	3,542,456
災害復旧費	5,951	0.0	－	546
公債費	5,140,403	11.6	－	5,012,293
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,399,633	100.0	5,062,098	30,326,848

区分	決算額
繰出合計	4,975,267
公営企業等会計への繰出状況 下水道	1,603,533
上水道	125,832
介護サービス	16,244
工業用水道	－
国民健康保険	729,645
その他	2,500,013

国民健康保険事業の状況	
実質収支	465,422
再差引収支	355,279
加入世帯数（世帯）	12,589
被保険者数（人）	21,075
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国庫支出金	99
保険給付費	295

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	10,392,280	10,296,132
基準財政需要額	20,891,162	20,753,491
標準税収入額等	13,171,760	13,020,303
標準財政規模	25,858,381	26,000,069
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	5.4	4.5
公債費負担比率（％）	15.8	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.7
将来負担比率（％）	71.2	69.7
積立金現在高 財調	3,125,044	3,687,930
減債	1,799,516	1,799,232
特定目的	2,603,847	2,446,544
地方債現在高	56,282,116	56,825,147
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,269,985	2,899,882
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	907,042	906,972
徴収率（%） 合計	99.3　96.6	99.3　96.5
市町村民税	99.6　98.5	99.6　98.3
純固定資産税	98.9　94.5	98.9　94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	36,498	人
	２２年国調	38,600	人
	増減率	-5.4	%
面積		155.19	km²
人口密度		235	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	36,192	人	36,024	人
29. 1. 1	36,666	人	36,498	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,368	1,541
	7.3	7.9
第２次	7,154	7,543
	38.3	38.8
第３次	10,159	10,358
	54.4	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
15	2081		
新潟県	小千谷市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,120,214	29.7	4,942,028	53.9
地方譲与税	149,753	0.9	149,753	1.6
利子割交付金	6,865	0.0	6,865	0.1
配当割交付金	16,476	0.1	16,476	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,892	0.1	15,892	0.2
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
道府県民税所得割臨時交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	658,211	3.8	658,211	7.2
ゴルフ場利用税交付金	6,269	0.0	6,269	0.1
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	41,119	0.2	41,119	0.4
軽油引取税交付金	–	–	–	–
地方特例交付金	16,395	0.1	16,395	0.2
地方交付税	4,175,945	24.2	3,287,601	35.9
内訳 普通交付税	3,287,601	19.1	3,287,601	35.9
内訳 特別交付税	888,344	5.1	–	–
内訳 震災復興特別交付税	–	–	–	–
（一般財源計）	10,207,139	59.2	9,140,609	99.7
交通安全対策特別交付金	4,974	0.0	4,974	0.1
分担金・負担金	222,590	1.3	–	–
使用料	314,796	1.8	11,139	0.1
手数料	90,945	0.5	–	–
国庫支出金	1,528,053	8.9	–	–
国有提供交付金（特別区財調交付金）	–	–	–	–
都道府県支出金	1,000,148	5.8	–	–
財産収入	79,052	0.5	13,076	0.1
寄附金	199,949	1.2	–	–
繰入金	1,192,266	6.9	–	–
繰越金	461,768	2.7	–	–
諸収入	493,215	2.9	21	0.0
地方債	1,457,300	8.4	–	–
うち減収補填債（特例分）	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	594,400	3.4	–	–
歳入合計	17,252,195	100.0	9,169,819	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,942,028	96.5	42,292
法定普通税	4,942,028	96.5	42,292
市町村民税	1,802,970	35.2	42,292
内訳 個人均等割	65,259	1.3	–
内訳 所得割	1,421,321	27.8	–
内訳 法人均等割	102,773	2.0	–
内訳 法人税割	213,617	4.2	42,292
固定資産税	2,659,905	51.9	–
うち純固定資産税	2,653,943	51.8	–
軽自動車税	110,100	2.2	–
市町村たばこ税	225,346	4.4	–
鉱産税	143,707	2.8	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	178,186	3.5	–
法定目的税	178,186	3.5	–
内訳 入湯税	–	–	–
内訳 事業所税	–	–	–
内訳 都市計画税	178,186	3.5	–
内訳 水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	5,120,214	100.0	42,292

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,252,195	18,860,626
	歳出総額	16,797,276	18,398,858
	歳入歳出差引	454,919	461,768
	翌年度に繰越すべき財源	15,667	13,825
	実質収支	439,252	447,943
	単年度収支	-8,691	-424,053
	積立金	224,972	437,020
	繰上償還金	–	–
	積立金取崩し額	800,000	1,400,000
	実質単年度収支	-583,719	-1,387,033

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	368	1,078,240	2,930
	うち消防職員	60	191,340	3,189
	うち技能労務員	50	146,150	2,923
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	–	–	–
	合計	370	1,087,298	2,939
ラスパイレス指数				93.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,510
副市区町村長	1	28.04.01	6,440
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	28.04.01	3,920
議会副議長	1	28.04.01	3,220
議会議員	14	28.04.01	3,050

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,806,714	16.7	2,418,577	2,369,890	24.3
うち職員給	1,968,985	11.7	1,632,355	–	–
扶助費	2,202,139	13.1	743,889	741,747	7.6
公債費	1,519,387	9.0	1,455,735	1,455,735	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,380,015	8.2	1,326,221	1,326,221	13.6
内訳 元利償還金 利子	139,342	0.8	129,484	129,484	1.3
内訳 一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	6,528,240	38.9	4,618,201	4,567,372	46.8
物件費	2,635,336	15.7	2,190,432	1,546,584	15.8
維持補修費	882,491	5.3	719,637	540,225	5.5
補助費等	2,228,228	13.3	1,884,557	647,042	6.6
うち一部事務組合負担金	32,625	0.2	32,625	27,451	0.3
繰出金	1,269,477	7.6	1,061,827	1,023,647	10.5
積立金	743,327	4.4	730,367	–	–
投資・出資金・貸付金	320,051	1.9	300	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費	2,190,126	13.0	962,028		
うち人件費	77,376	0.5	77,376		
内訳 普通建設事業費	1,877,232	11.2	823,479		
内訳 うち補助	404,580	2.4	37,854		
内訳 うち単独	1,438,739	8.6	783,259		
内訳 災害復旧事業費	312,894	1.9	138,549		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	16,797,276	100.0	12,167,349		

経常経費充当一般財源等計	8,324,870 千円
経常収支比率	85.3 ％ （ 90.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,622,268 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	146,287	0.9	–	146,287
総務費	2,678,563	15.9	590,736	2,132,709
民生費	4,434,860	26.4	40,806	2,544,625
衛生費	1,603,935	9.5	89,866	1,414,867
労働費	45,905	0.3	518	38,461
農林水産業費	639,934	3.8	87,396	285,829
商工費	559,032	3.3	50,376	217,066
土木費	2,541,528	15.1	765,506	1,871,841
消防費	678,152	4.0	45,427	544,591
教育費	1,629,338	9.7	206,601	1,369,328
災害復旧費	312,894	1.9	–	138,549
公債費	1,519,387	9.0	–	1,455,735
諸支出金	7,461	0.0	–	7,461
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	16,797,276	100.0	1,877,232	12,167,349

公営事業等への繰出	
合計	2,261,869
下水道	935,221
上水道	48,986
ガス	7,461
介護サービス	1,939
国民健康保険	265,984
その他	1,002,278

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		148,628
再差引収支		97,599
加入世帯数（世帯）		4,779
被保険者数（人）		7,702
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	93
	保険給付費	293

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		4,531,615	4,588,985
基準財政需要額		7,973,019	8,154,410
標準税収入額等		5,793,669	5,848,977
標準財政規模		9,675,769	9,983,146
財政力指数		0.55	0.55
実質収支比率（％）		4.5	4.5
公債費負担比率（％）		11.5	10.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	–	–
	連結実質赤字比率（％）	–	–
	実質公債費比率（％）	8.4	8.6
	将来負担比率（％）	75.6	70.3
積立金現在高	財調	2,900,016	3,475,044
	減債	14,380	14,374
	特定目的	2,561,703	2,435,620
地方債現在高		16,266,477	16,189,192
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	79,374	43,738
	保証・補償	–	–
	その他	969,216	306,074
	実質的なもの	–	–
収益事業収入		–	–
土地開発基金現在高		250,000	250,000

徴収率（％）（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.4	98.0	99.3	97.9
市町村民税	99.4	98.4	99.4	98.3
純固定資産税	99.3	97.5	99.2	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	27,852 人
	２２年国調	29,762 人
	増減率	-6.4 %
面積		133.72 k㎡
人口密度		208 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	27,757 人	27,661 人
29. 1. 1	28,223 人	28,135 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,023	1,109
	7.5	7.7
第２次	4,818	5,175
	35.3	36.0
第３次	7,802	8,107
	57.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
15 新潟県	2099 加茂市	Ⅰ－２	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,657,396	22.5	2,539,825	38.6
地方譲与税	106,767	0.9	106,767	1.6
利子割交付金	4,980	0.0	4,980	0.1
配当割交付金	11,937	0.1	11,937	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,494	0.1	11,494	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	463,550	3.9	463,550	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,347	0.2	29,347	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,678	0.1	9,678	0.1
地方交付税	3,828,825	32.5	3,379,478	51.3
内訳 普通交付税	3,379,478	28.7	3,379,478	51.3
特別交付税	449,347	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,123,974	60.4	6,557,056	99.5
交通安全対策特別交付金	3,887	0.0	3,887	0.1
分担金・負担金	107,242	0.9	－	－
使用料	213,035	1.8	20,766	0.3
手数料	19,763	0.2	－	－
国庫支出金	1,210,376	10.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	641,309	5.4	－	－
財産収入	5,553	0.0	5,053	0.1
寄附金	16,835	0.1	－	－
繰入金	262,545	2.2	－	－
繰越金	145,139	1.2	－	－
諸収入	926,903	7.9	－	－
地方債	1,116,258	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	100,100	0.8	－	－
うち臨時財政対策債	369,958	3.1	－	－
歳入合計	11,792,819	100.0	6,586,762	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,536,041	95.4	15,236
法定普通税	2,536,041	95.4	15,236
市町村民税	1,156,073	43.5	15,236
内訳 個人均等割	48,129	1.8	－
所得割	974,476	36.7	－
法人均等割	56,255	2.1	－
法人税割	77,213	2.9	15,236
固定資産税	1,155,694	43.5	－
うち純固定資産税	1,152,537	43.4	－
軽自動車税	82,590	3.1	－
市町村たばこ税	141,684	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	121,355	4.6	－
法定目的税	121,355	4.6	－
内訳 入湯税	3,784	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	117,571	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,657,396	100.0	15,236

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,792,819	11,353,276
歳出総額	11,758,832	11,208,137
歳入歳出差引	33,987	145,139
翌年度に繰越すべき財源	31,760	40,861
実質収支	2,227	104,278
単年度収支	-102,051	28,556
積立金	214	40,091
繰上償還金	248	150
積立金取崩し額	75,445	－
実質単年度収支	-177,034	68,797

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	198	624,690	3,155
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	34	104,720	3,080
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	198	624,690	3,155
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,123
副市区町村長	2	22.04.01	6,222
教育長	1	22.04.01	5,452
議会議長	1	17.12.01	3,759
議会副議長	1	17.12.01	3,111
議会議員	16	17.12.01	2,931

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,880,468	16.0	1,714,712	1,697,483	24.1
うち職員給	1,096,858	9.3	998,202	－	－
扶助費	1,838,848	15.6	633,313	568,465	8.1
公債費	1,205,989	10.3	1,168,235	1,167,653	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,112,131	9.5	1,074,472	1,073,929	15.2
利子	89,497	0.8	89,402	89,363	1.3
一時借入金利子	4,361	0.0	4,361	4,361	0.1
（義務的経費計）	4,925,305	41.9	3,516,260	3,433,601	48.7
物件費	1,527,093	13.0	1,307,479	1,190,801	16.9
維持補修費	413,043	3.5	292,449	184,140	2.6
補助費等	1,150,622	9.8	975,638	748,640	10.6
うち一部事務組合負担金	674,702	5.7	672,872	632,115	9.0
繰出金	1,753,132	14.9	1,563,039	1,487,521	21.1
積立金	78,099	0.7	69,976	－	－
投資・出資金・貸付金	837,346	7.1	7,908	3,947	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,074,192	9.1	241,272		
うち人件費	11,828	0.1	5,316		
内訳 普通建設事業費	1,002,428	8.5	220,691		
うち補助	568,606	4.8	24,453		
うち単独	429,400	3.7	196,129		
災害復旧事業費	71,764	0.6	20,581		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,758,832	100.0	7,974,021		

経常経費充当一般財源等計	
	7,048,650 千円
経常収支比率	99.9 % （107.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,007,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,384	1.2	－	143,384
総務費	1,196,894	10.2	11,088	975,094
民生費	3,617,978	30.8	3,339	2,049,098
衛生費	703,419	6.0	617	658,484
労働費	172,140	1.5	93,635	85,172
農林水産業費	256,835	2.2	111,060	168,931
商工費	900,065	7.7	2,364	143,030
土木費	1,277,805	10.9	152,177	1,048,510
消防費	433,299	3.7	2,613	430,667
教育費	1,779,260	15.1	625,535	1,082,835
災害復旧費	71,764	0.6	－	20,581
公債費	1,205,989	10.3	－	1,168,235
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,758,832	100.0	1,002,428	7,974,021

繰出金	
合計	1,774,142
下水道	661,060
上水道	21,010
宅地造成	662
工業用水道	－
国民健康保険	290,410
その他	801,000

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-139,862
再差引収支	-194,934
加入世帯数（世帯）	3,860
被保険者数（人）	6,230
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	114
保険給付費	323

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,572,392	2,550,721
基準財政需要額	5,956,569	6,077,676
標準税収入額等	3,234,646	3,194,831
標準財政規模	6,984,082	7,091,127
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	0.0	1.5
公債費負担比率（％）	14.6	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.3	12.6
将来負担比率（％）	124.3	122.4
積立金現在高 財調	872	76,103
減債	892	889
特定目的	40,730	62,319
地方債現在高	9,789,734	9,785,607
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,032,453	939,518
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	511,582	511,502

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.5	87.8
市町村民税		98.9	92.5
純固定資産税		97.9	82.5
合計		98.5	87.9
市町村民税		99.1	92.9
純固定資産税		97.8	81.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	54,917	人
２２年国調	58,911	人
増減率	-6.8	%
面積	590.39	k㎡
人口密度	93	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	54,167 人	53,859 人
29. 1. 1	55,251 人	54,941 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,244	3,722
	11.5	12.6
第２次	8,755	9,373
	31.0	31.7
第３次	16,218	16,515
	57.5	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2102	地方交付税種地	１－２
新潟県	十日町市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,100,837	15.2	5,970,239	30.4
地方譲与税	280,852	0.7	280,852	1.4
利子割交付金	9,019	0.0	9,019	0.0
配当割交付金	21,634	0.1	21,634	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,856	0.1	20,856	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	965,990	2.4	965,990	4.9
ゴルフ場利用税交付金	14,230	0.0	14,230	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	77,196	0.2	77,196	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,617	0.0	15,617	0.1
地方交付税	14,246,998	35.5	12,181,780	62.1
内訳 普通交付税	12,181,780	30.3	12,181,780	62.1
特別交付税	2,059,584	5.1	－	－
震災復興特別交付税	5,634	0.0	－	－
（一般財源計）	21,753,229	54.1	19,557,413	99.7
交通安全対策特別交付金	6,051	0.0	6,051	0.0
分担金・負担金	201,726	0.5	－	－
使用料	300,530	0.7	18,065	0.1
手数料	163,959	0.4	－	－
国庫支出金	5,125,288	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,631,601	6.6	－	－
財産収入	202,974	0.5	20,860	0.1
寄附金	104,464	0.3	－	－
繰入金	1,561,891	3.9	－	－
繰越金	1,568,168	3.9	－	－
諸収入	1,048,946	2.6	7,326	0.0
地方債	5,505,200	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	988,500	2.5	－	－
歳入合計	40,174,027	100.0	19,609,715	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,879,621	96.4	39,969
法定普通税	5,879,621	96.4	39,969
市町村民税	2,278,970	37.4	39,969
内訳 個人均等割	93,836	1.5	－
所得割	1,845,317	30.2	－
法人均等割	137,961	2.3	－
法人税割	201,856	3.3	39,969
固定資産税	3,077,766	50.4	－
うち純固定資産税	3,071,915	50.4	－
軽自動車税	193,314	3.2	－
市町村たばこ税	329,571	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	221,216	3.6	－
法定目的税	221,216	3.6	－
内訳 入湯税	90,618	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	130,598	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,100,837	100.0	39,969

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,174,027	37,412,877
歳出総額	38,382,973	35,844,709
歳入歳出差引	1,791,054	1,568,168
翌年度に繰越すべき財源	527,584	435,576
実質収支	1,263,470	1,132,592
単年度収支	130,878	-611,555
積立金	480	2,339
繰上償還金	223,620	194,620
積立金取崩し額	910,000	－
実質単年度収支	-555,022	-414,596

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	439	1,353,876	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	61,460	3,073
教育公務員	4	17,340	4,335
臨時職員	－	－	－
合計	443	1,371,216	3,095
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,332
副市区町村長	1	27.04.01	6,499
教育長	1	17.04.01	5,927
議会議長	1	17.04.01	3,920
議会副議長	1	17.04.01	3,160
議会議員	24	17.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,665,134	9.5	3,419,679	3,259,583	15.8
うち職員給	2,388,622	6.2	2,179,506	－	－
扶助費	4,869,947	12.7	1,718,561	1,716,776	8.3
公債費	4,626,745	12.1	4,537,868	4,314,248	20.9
内訳 元利償還金 元金	4,335,147	11.3	4,255,219	4,031,599	19.6
利子	291,429	0.8	282,480	282,480	1.4
一時借入金利子	169	0.0	169	169	0.0
（義務的経費計）	13,161,826	34.3	9,676,108	9,290,607	45.1
物件費	4,773,724	12.4	3,784,137	3,355,489	16.3
維持補修費	2,983,770	7.8	2,522,729	1,445,459	7.0
補助費等	3,667,416	9.6	2,655,288	1,978,651	9.6
うち一部事務組合負担金	1,418,596	3.7	1,320,096	1,265,303	6.1
繰出金	4,093,621	10.7	3,716,035	3,558,224	17.3
積立金	304,459	0.8	14,739	－	－
投資・出資金・貸付金	875,831	2.3	19,250	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,522,326	22.2	1,252,644		
うち人件費	191,009	0.5	141,860		
内訳 普通建設事業費	8,309,173	21.6	1,166,209		
うち補助	3,941,992	10.3	76,103		
うち単独	4,225,541	11.0	1,075,086		
災害復旧事業費	213,153	0.6	86,435		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,382,973	100.0	23,640,930		

経常経費充当一般財源等計 19,628,430 千円

経常収支比率 95.3 % （100.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,431,984 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,512	0.5	－	200,512
総務費	3,153,803	8.2	318,311	2,471,167
民生費	9,450,822	24.6	641,838	4,824,838
衛生費	1,893,614	4.9	156,493	1,561,095
労働費	47,374	0.1	596	34,448
農林水産業費	2,504,401	6.5	983,719	882,611
商工費	2,749,642	7.2	633,146	1,251,152
土木費	8,104,878	21.1	3,732,277	4,333,772
消防費	1,252,458	3.3	－	1,152,306
教育費	4,185,571	10.9	1,842,793	2,304,726
災害復旧費	213,153	0.6	－	86,435
公債費	4,626,745	12.1	－	4,537,868
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,382,973	100.0	8,309,173	23,640,930

繰出合計	4,099,459	
公営事業等への繰出 下水道	1,379,573	
簡易水道	362,553	
上水道	5,838	
工業用水道	－	
国民健康保険	486,783	
その他	1,864,712	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	245,462
再差引収支	219,121
加入世帯数（世帯）	7,582
被保険者数（人）	12,344
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	106
保険給付費	307

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,579,202	5,774,051
基準財政需要額	16,744,932	16,879,686
標準税収入額等	7,064,721	7,279,355
標準財政規模	20,235,005	20,876,487
財政力指数	0.34	0.36
実質収支比率（％）	6.2	5.4
公債費負担比率（％）	17.8	18.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	12.3
将来負担比率（％）	114.0	99.2
積立金現在高 財調	2,108,417	3,017,937
減債	299,860	523,312
特定目的	6,611,547	6,721,303
地方債現在高	45,095,334	43,925,281
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	16,008
保証・補償	－	－
その他	1,070,625	1,185,332
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	280,000	280,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.6	99.4 96.5
市町村民税	99.6 98.5	99.6 98.2
純固定資産税	99.1 94.7	99.2 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	40,608	人
２２年国調	41,862	人
増減率	-3.0	%
面積	77.91	k㎡
人口密度	521	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	40,854 人	40,642 人
29. 1. 1	41,190 人	41,014 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	820	815
	4.0	4.0
第２次	7,241	7,229
	35.3	35.8
第３次	12,460	12,135
	60.7	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2111	地方交付税種地	1－3
新潟県	見附市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,114,765	25.0	4,879,038	51.0
地方譲与税	148,154	0.7	148,154	1.5
利子割交付金	7,456	0.0	7,456	0.1
配当割交付金	17,917	0.1	17,917	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,307	0.1	17,307	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	678,954	3.3	678,954	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,650	0.2	40,650	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,075	0.1	25,075	0.3
地方交付税	4,236,582	20.7	3,671,797	38.3
内訳 普通交付税	3,671,797	18.0	3,671,797	38.3
特別交付税	564,785	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,286,860	50.3	9,486,348	99.1
交通安全対策特別交付金	5,682	0.0	5,682	0.1
分担金・負担金	179,767	0.9	－	－
使用料	172,423	0.8	27,731	0.3
手数料	124,473	0.6	－	－
国庫支出金	2,656,767	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,152,879	5.6	－	－
財産収入	23,674	0.1	19,924	0.2
寄附金	20,576	0.1	－	－
繰入金	1,175,704	5.7	－	－
繰越金	836,378	4.1	－	－
諸収入	308,761	1.5	35,302	0.4
地方債	3,506,285	17.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	587,085	2.9	－	－
歳入合計	20,450,229	100.0	9,574,987	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,879,038	95.4	119,702
法定普通税	4,879,038	95.4	119,702
市町村民税	2,341,129	45.8	119,702
内訳 個人均等割	73,554	1.4	－
所得割	1,557,799	30.5	－
法人均等割	106,228	2.1	－
法人税割	603,548	11.8	119,702
固定資産税	2,181,411	42.6	－
うち純固定資産税	2,174,403	42.5	－
軽自動車税	124,088	2.4	－
市町村たばこ税	232,410	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	235,727	4.6	－
法定目的税	235,727	4.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	235,727	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,114,765	100.0	119,702

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,450,229	17,361,041
歳出総額	19,649,503	16,524,663
歳入歳出差引	800,726	836,378
翌年度に繰越すべき財源	203,292	554,953
実質収支	597,434	281,425
単年度収支	316,009	-198,676
積立金	208,333	1,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	493,000	799,949
実質単年度収支	31,342	-997,525

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	302	912,040	3,020
うち消防職員	55	162,305	2,951
うち技能労務員	9	26,910	2,990
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	302	912,040	3,020
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,037
副市区町村長	2	29.04.01	6,135
教育長	1	18.04.01	6,015
議会議長	1	15.04.01	3,640
議会副議長	1	15.04.01	3,050
議会議員	15	15.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,463,074	12.5	2,236,246	2,193,546	21.6
うち職員給	1,708,183	8.7	1,555,281	－	－
扶助費	2,690,208	13.7	905,958	832,819	8.2
公債費	1,425,461	7.3	1,414,939	1,414,939	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,320,688	6.7	1,310,188	1,310,188	12.9
利子	104,773	0.5	104,751	104,751	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,578,743	33.5	4,557,143	4,441,304	43.7
物件費	2,771,730	14.1	2,310,845	1,933,453	19.0
維持補修費	494,332	2.5	398,077	287,927	2.8
補助費等	2,635,837	13.4	2,201,732	1,399,293	13.8
うち一部事務組合負担金	34,339	0.2	34,339	34,339	0.3
繰出金	1,447,966	7.4	1,110,860	1,058,452	10.4
積立金	226,306	1.2	157,883	－	－
投資・出資金・貸付金	512,370	2.6	64,300	64,000	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,982,219	25.4	420,166		
うち人件費	50,601	0.3	50,601		
内訳 普通建設事業費	4,905,092	25.0	400,253		
うち補助	3,171,342	16.1	87,348		
うち単独	1,629,416	8.3	285,171		
災害復旧事業費	77,127	0.4	19,913		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,649,503	100.0	11,221,006		

経常経費充当一般財源等計 9,184,429 千円

経常収支比率	90.4 %（95.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,021,732 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	147,409	0.8	－	147,409
総務費	2,096,758	10.7	273,869	1,491,075
民生費	5,258,563	26.8	178,173	2,732,566
衛生費	2,491,294	12.7	823,905	1,297,686
労働費	38,284	0.2	－	33,284
農林水産業費	464,598	2.4	115,004	213,064
商工費	497,616	2.5	32	329,307
土木費	3,522,859	17.9	1,508,071	1,894,501
消防費	561,147	2.9	20,595	543,076
教育費	3,067,687	15.6	1,985,443	1,103,486
災害復旧費	77,127	0.4	－	19,913
公債費	1,425,461	7.3	－	1,414,939
諸支出金	700	0.0	－	700
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,649,503	100.0	4,905,092	11,221,006

繰出合計	3,156,106	
公営事業等 下水道	1,040,000	
病院	379,000	
上水道	288,440	
宅地造成	115,300	
国民健康保険	323,675	
その他	1,009,691	

国民健康保険の状況	
実質収支	235,462
再差引収支	173,610
加入世帯数（世帯）	4,966
被保険者数（人）	8,126
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	108
保険給付費	318

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,201,155	4,218,375
基準財政需要額	7,865,000	7,941,142
標準税収入額等	5,312,398	5,328,837
標準財政規模	9,571,280	9,601,489
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	6.2	2.9
公債費負担比率（％）	11.8	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.6
将来負担比率（％）	119.4	77.6
積立金現在高 財調	828,159	1,112,826
減債	56,130	61,123
特定目的	598,912	1,191,350
地方債現在高	15,730,908	13,545,311
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	13,392,913	15,738,790
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率（％）				
現年 合計	99.4	98.1	99.4	96.0
市町村民税	99.6	99.0	99.5	98.3
純固定資産税	99.1	97.1	99.3	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	62,442	人
２２年国調	66,427	人
増減率	-6.0	%
面積	1,174.26	km²
人口密度	53	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	61,475	人	61,184	人
29. 1. 1	62,638	人	62,367	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,021	3,036
	10.0	9.8
第２次	9,507	9,724
	31.6	31.3
第３次	17,582	18,325
	58.4	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2129	地方交付税種地	1－2
新潟県	村上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,697,112	19.0	6,696,823	31.9
地方譲与税	342,626	1.0	342,626	1.6
利子割交付金	9,898	0.0	9,898	0.0
配当割交付金	23,777	0.1	23,777	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,959	0.1	22,959	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,074,762	3.0	1,074,762	5.1
ゴルフ場利用税交付金	2,522	0.0	2,522	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	94,107	0.3	94,107	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,095	0.1	25,095	0.1
地方交付税	13,746,362	38.9	12,513,687	59.7
内訳 普通交付税	12,513,687	35.4	12,513,687	59.7
特別交付税	1,232,675	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,039,220	62.4	20,806,256	99.2
交通安全対策特別交付金	8,793	0.0	8,793	0.0
分担金・負担金	316,520	0.9	36	0.0
使用料	420,585	1.2	24,598	0.1
手数料	232,665	0.7	－	－
国庫支出金	2,835,449	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,037,094	5.8	－	－
財産収入	88,185	0.2	27,899	0.1
寄附金	254,368	0.7	－	－
繰入金	1,474,840	4.2	－	－
繰越金	1,283,046	3.6	－	－
諸収入	1,165,802	3.3	102,015	0.5
地方債	3,174,300	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,057,000	3.0	－	－
歳入合計	35,330,867	100.0	20,969,597	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,640,993	99.2	64,096
法定普通税	6,640,993	99.2	64,096
市町村民税	2,620,713	39.1	64,096
内訳 個人均等割	105,345	1.6	－
所得割	2,045,617	30.5	－
法人均等割	146,608	2.2	－
法人税割	323,143	4.8	64,096
固定資産税	3,422,731	51.1	－
うち純固定資産税	3,045,344	45.5	－
軽自動車税	202,771	3.0	－
市町村たばこ税	394,778	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	56,119	0.8	－
法定目的税	56,119	0.8	－
内訳 入湯税	55,830	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	289	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,697,112	100.0	64,096

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,330,867	33,924,617
歳出総額	34,609,966	32,641,571
歳入歳出差引	720,901	1,283,046
翌年度に繰越すべき財源	33,709	198,086
実質収支	687,192	1,084,960
単年度収支	-397,768	-323,963
積立金	413	853
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	960,000	300,000
実質単年度収支	-1,357,355	-623,110

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	676	1,983,384	2,934
うち消防職員	135	374,760	2,776
うち技能労務員	60	177,300	2,955
教育公務員	3	13,407	4,469
臨時職員	－	－	－
合計	679	1,996,791	2,941
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	7,941
副市区町村長	1	28.12.01	6,094
教育長	1	28.12.01	5,411
議会議長	1	21.12.01	3,590
議会副議長	1	21.12.01	2,950
議会議員	24	21.12.01	2,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,432,877	15.7	4,976,365	4,885,861	22.2
うち職員給	3,662,616	10.6	3,219,767	－	－
扶助費	4,367,857	12.6	1,625,271	1,592,696	7.2
公債費	3,615,195	10.4	3,547,910	3,547,910	16.1
内訳 元利償還金 元金	3,374,641	9.8	3,307,356	3,307,356	15.0
利子	240,394	0.7	240,394	240,394	1.1
一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
（義務的経費計）	13,415,929	38.8	10,149,546	10,026,467	45.5
物件費	5,451,439	15.8	4,379,019	3,801,966	17.3
維持補修費	2,128,404	6.1	1,806,707	982,696	4.5
補助費等	2,166,028	6.3	1,370,789	465,816	2.1
うち一部事務組合負担金	108,304	0.3	108,304	108,304	0.5
繰出金	5,644,060	16.3	5,237,046	4,695,752	21.3
積立金	246,872	0.7	10,001	－	－
投資・出資金・貸付金	936,843	2.7	111,009	110,309	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,620,391	13.3	1,701,830		
うち人件費	77,263	0.2	77,263		
内訳 普通建設事業費	4,605,425	13.3	1,689,061		
うち補助	1,145,470	3.3	73,296		
うち単独	3,302,733	9.5	1,487,243		
災害復旧事業費	14,966	0.0	12,769		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,609,966	100.0	24,765,947		

経常経費充当一般財源等計	
	20,083,006 千円
経常収支比率	91.2 ％ （ 95.8 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,486,848 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,118	0.6	－	202,118
総務費	3,462,537	10.0	275,168	2,612,816
民生費	9,110,108	26.3	461,844	5,330,584
衛生費	2,333,488	6.7	113,998	1,834,145
労働費	91,235	0.3	4,959	35,849
農林水産業費	2,679,366	7.7	682,128	1,963,992
商工費	1,586,153	4.6	188,926	594,021
土木費	5,417,224	15.7	1,021,093	4,507,082
消防費	1,759,531	5.1	263,436	1,257,464
教育費	4,210,634	12.2	1,466,462	2,854,294
災害復旧費	14,966	0.0	－	12,769
公債費	3,615,195	10.4	－	3,547,910
諸支出金	127,411	0.4	127,411	12,903
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,609,966	100.0	4,605,425	24,765,947

繰出金		
合計	5,649,882	
営業 下水道	2,804,860	
事業 簡易水道	201,868	
上水道	5,822	
等 工業用水道	－	
へ 国民健康保険	490,822	
その他	2,146,510	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	342,146
再差引収支	235,507
加入世帯数（世帯）	8,549
被保険者数（人）	13,696
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	108
保険給付費	330

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,400,483	6,481,493
基準財政需要額	18,115,740	17,942,714
標準税収入額等	8,098,061	8,152,298
標準財政規模	21,668,781	21,898,299
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（％）	3.2	5.0
公債費負担比率（％）	13.9	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.3	13.7
将来負担比率（％）	120.5	116.5
積立金現在高 財調	545,102	1,504,689
減債	314,796	314,773
特定目的	6,844,167	6,974,931
地方債現在高	32,436,819	32,637,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	11,756,999	8,109,693
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	325,056	325,036
徴収率（％） 年・現・計 合計	99.3 96.0	99.1 95.5
市町村民税	99.4 97.5	99.4 97.3
純固定資産税	99.1 93.9	98.7 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	79,784	人
２２年国調	81,876	人
増減率	-2.6	%
面積	110.96	km²
人口密度	719	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	80,579	人	80,150	人
29. 1. 1	81,192	人	80,796	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,725	1,600
	4.1	3.9
第２次	17,645	17,461
	41.6	42.5
第３次	23,043	22,032
	54.3	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	2137 燕市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,769,929	31.1	10,769,929	57.2
地方譲与税	342,188	1.0	342,188	1.8
利子割交付金	16,869	0.0	16,869	0.1
配当割交付金	40,591	0.1	40,591	0.2
株式等譲渡所得割交付金	39,274	0.1	39,274	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,488,026	4.3	1,488,026	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	93,798	0.3	93,798	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,492	0.2	55,492	0.3
地方交付税	7,075,209	20.4	5,919,192	31.4
内訳 普通交付税	5,919,192	17.1	5,919,192	31.4
特別交付税	1,155,949	3.3	－	－
震災復興特別交付税	68	0.0	－	－
（一般財源計）	19,921,376	57.5	18,765,359	99.6
交通安全対策特別交付金	11,408	0.0	11,408	0.1
分担金・負担金	153,505	0.4	－	－
使用料	556,249	1.6	47,965	0.3
手数料	74,530	0.2	－	－
国庫支出金	3,640,008	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,213,633	6.4	－	－
財産収入	76,437	0.2	14,091	0.1
寄附金	979,739	2.8	－	－
繰入金	1,581,718	4.6	－	－
繰越金	642,099	1.9	－	－
諸収入	1,013,447	2.9	84	0.0
地方債	3,809,100	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,378,800	4.0	－	－
歳入合計	34,673,249	100.0	18,838,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,769,929	100.0	164,629
法定普通税	10,769,929	100.0	164,629
市町村民税	4,829,874	44.8	164,629
内訳 個人均等割	148,636	1.4	－
所得割	3,588,923	33.3	－
法人均等割	259,960	2.4	－
法人税割	832,355	7.7	164,629
固定資産税	5,174,943	48.0	－
うち純固定資産税	5,170,162	48.0	－
軽自動車税	244,977	2.3	－
市町村たばこ税	520,135	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,769,929	100.0	164,629

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,673,249	34,645,745
歳出総額	33,869,713	34,003,646
歳入歳出差引	803,536	642,099
翌年度に繰越すべき財源	105,124	38,388
実質収支	698,412	603,711
単年度収支	94,701	-742,266
積立金	519,025	894,207
繰上償還金	－	49,965
積立金取崩し額	1,392,355	1,630,481
実質単年度収支	-778,629	-1,428,575

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	557	1,640,922	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	38	112,062	2,949
教育公務員	18	42,102	2,339
臨時職員	－	－	－
合計	575	1,683,024	2,927
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,777
副市区町村長	1	28.04.01	6,667
教育長	1	28.04.01	6,048
議会議長	1	29.04.01	4,116
議会副議長	1	29.04.01	3,414
議会議員	22	29.04.01	3,247

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,389,858	13.0	3,875,772	3,843,920	19.0
うち職員給	2,892,646	8.5	2,463,637	－	－
扶助費	5,598,686	16.5	2,268,787	1,745,361	8.6
公債費	3,923,536	11.6	3,878,207	3,878,207	19.2
内訳 元利償還金 元金	3,742,369	11.0	3,700,955	3,700,955	18.3
利子	181,167	0.5	177,252	177,252	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,912,080	41.1	10,022,766	9,467,488	46.8
物件費	5,547,864	16.4	4,658,532	2,578,761	12.8
維持補修費	344,141	1.0	324,542	175,855	0.9
補助費等	4,019,480	11.9	3,405,908	2,677,858	13.2
うち一部事務組合負担金	2,168,886	6.4	2,158,137	1,965,388	9.7
繰出金	4,188,651	12.4	3,741,490	3,506,900	17.3
積立金	617,077	1.8	547,120	－	－
投資・出資金・貸付金	777,643	2.3	620	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,462,777	13.2	1,029,215		
うち人件費	153,036	0.5	153,036		
内訳 普通建設事業費	4,452,204	13.1	1,026,642		
うち補助	1,909,462	5.6	89,446		
うち単独	2,489,117	7.3	909,771		
災害復旧事業費	10,573	0.0	2,573		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,869,713	100.0	23,730,193		

経常経費充当一般財源等計	18,406,862 千円
経常収支比率	91.0 % （ 97.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,533,729 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	221,417	0.7	－	221,417
総務費	3,277,392	9.7	60,390	2,970,642
民生費	10,584,470	31.3	281,988	5,872,212
衛生費	2,189,624	6.5	16,173	2,076,026
労働費	47,313	0.1	796	40,595
農林水産業費	844,838	2.5	61,679	425,396
商工費	1,492,036	4.4	98,480	661,171
土木費	4,451,341	13.1	1,369,031	3,447,730
消防費	1,578,770	4.7	5,358	1,571,335
教育費	5,248,403	15.5	2,558,309	2,562,889
災害復旧費	10,573	0.0	－	2,573
公債費	3,923,536	11.6	－	3,878,207
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,869,713	100.0	4,452,204	23,730,193

繰出合計	4,193,108	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	1,535,714	
上水道	4,457	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	609,254	
その他	2,043,683	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	520,410
再差引収支	430,211
加入世帯数（世帯）	9,827
被保険者数（人）	16,266
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	101
保険給付費	305

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	9,843,655	9,918,344
基準財政需要額	15,297,028	15,040,722
標準税収入額等	12,574,903	12,659,546
標準財政規模	19,872,934	19,685,781
財政力指数	0.65	0.67
実質収支比率（%）	3.5	3.1
公債費負担比率（%）	15.8	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.2	12.0
将来負担比率（%）	142.7	137.8
積立金現在高 財調	2,465,358	3,338,688
減債	580,485	552,441
特定目的	1,012,665	1,132,013
地方債現在高	50,145,358	50,078,627
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,298,356	375,056
保証・補償	203,775	96,895
その他	1,354,446	1,343,176
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,421	150,414

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.0	94.3
	市町村民税	99.3	96.1
	純固定資産税	98.7	92.2
現年・計	合計	99.0	94.3
	市町村民税	99.3	95.9
	純固定資産税	98.7	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	44,162	人
２２年国調	47,702	人
増減率	-7.4	%
面積	746.24	k㎡
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	43,678	人	43,356	人
29. 1. 1	44,418	人	44,101	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,269	1,474
	5.9	6.4
第２次	7,636	8,691
	35.6	37.6
第３次	12,529	12,943
	58.5	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2161	地方交付税種地	１－２
新潟県	糸魚川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,173,055	24.1	6,951,690	44.2
地方譲与税	224,515	0.8	224,515	1.4
利子割交付金	8,421	0.0	8,421	0.1
配当割交付金	20,189	0.1	20,189	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,450	0.1	19,450	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	778,042	2.6	778,042	4.9
ゴルフ場利用税交付金	7,155	0.0	7,155	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,980	0.2	59,980	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,318	0.1	19,318	0.1
地方交付税	8,847,726	29.7	7,551,078	48.0
内 普通交付税	7,551,078	25.3	7,551,078	48.0
特別交付税	1,296,648	4.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,157,851	57.5	15,639,838	99.5
交通安全対策特別交付金	5,001	0.0	5,001	0.0
分担金・負担金	280,736	0.9	－	－
使用料	434,618	1.5	10,590	0.1
手数料	61,709	0.2	－	－
国庫支出金	2,635,037	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,821,723	6.1	－	－
財産収入	156,341	0.5	63,673	0.4
寄附金	139,776	0.5	－	－
繰入金	985,517	3.3	－	－
繰越金	1,907,059	6.4	－	－
諸収入	1,125,980	3.8	6,458	0.0
地方債	3,111,100	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	794,700	2.7	－	－
歳入合計	29,822,448	100.0	15,725,560	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,921,656	96.5	58,353
法定普通税	6,921,656	96.5	58,353
市町村民税	2,157,730	30.1	58,353
内 個人均等割	77,257	1.1	－
所得割	1,667,257	23.2	－
法人均等割	118,927	1.7	－
訳 法人税割	294,289	4.1	58,353
固定資産税	4,338,397	60.5	－
うち純固定資産税	4,323,734	60.3	－
軽自動車税	134,887	1.9	－
市町村たばこ税	280,922	3.9	－
鉱産税	9,720	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	251,399	3.5	－
法定目的税	251,399	3.5	－
内 入湯税	30,034	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	221,365	3.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,173,055	100.0	58,353

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,822,448	29,591,946
歳出総額	28,229,133	27,684,887
歳入歳出差引	1,593,315	1,907,059
翌年度に繰越すべき財源	387,715	426,703
実質収支	1,205,600	1,480,356
単年度収支	-274,756	-291,505
積立金	300,116	100,172
繰上償還金	326	352
積立金取崩し額	400,000	200,000
実質単年度収支	-374,314	-390,981

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	462	1,428,042	3,091
うち消防職員	87	251,604	2,892
うち技能労務員	18	54,234	3,013
教育公務員	12	39,852	3,321
臨時職員	5	11,005	2,201
合計	479	1,478,899	3,087
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,120
副市区町村長	2	28.04.01	6,241
教育長	1	28.04.01	5,706
議会議長	1	28.04.01	3,760
議会副議長	1	28.04.01	3,100
議会議員	18	28.04.01	2,904

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,841,944	13.6	3,620,442	3,599,584	21.8
うち職員給	2,691,954	9.5	2,489,420	－	－
扶助費	2,935,120	10.4	876,341	860,119	5.2
公債費	4,199,829	14.9	4,091,140	4,090,814	24.8
内 元利償還金 元金	3,874,466	13.7	3,765,777	3,765,451	22.8
利子	325,363	1.2	325,363	325,363	2.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,976,893	38.9	8,587,923	8,550,517	51.8
物件費	5,197,705	18.4	3,795,986	3,406,014	20.6
維持補修費	1,285,237	4.6	1,159,472	808,166	4.9
補助費等	1,707,630	6.0	913,507	325,161	2.0
うち一部事務組合負担金	30,806	0.1	30,806	30,806	0.2
繰出金	3,573,382	12.7	3,288,493	2,723,239	16.5
積立金	624,549	2.2	613,382	－	－
投資・出資金・貸付金	903,160	3.2	32,830	4,270	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,960,577	14.0	689,875		
うち人件費	79,459	0.3	79,459		
内 普通建設事業費	3,442,335	12.2	536,002		
うち補助	1,687,088	6.0	84,297		
うち単独	1,708,902	6.1	435,360		
訳 災害復旧事業費	518,242	1.8	153,873		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,229,133	100.0	19,081,468		

経常経費充当一般財源等計 15,817,367 千円

経常収支比率 95.7 ％ （100.6 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,674,783 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,940	0.6	－	170,940
総務費	3,659,798	13.0	214,202	3,000,148
民生費	6,044,562	21.4	195,714	3,318,108
衛生費	2,442,418	8.7	139,955	1,857,043
労働費	231,110	0.8	－	16,763
農林水産業費	1,475,997	5.2	668,334	591,275
商工費	1,364,433	4.8	141,842	545,111
土木費	4,154,036	14.7	1,221,172	2,777,683
消防費	1,412,749	5.0	319,639	786,770
教育費	2,554,459	9.0	541,477	1,772,054
災害復旧費	518,242	1.8	－	153,873
公債費	4,199,829	14.9	－	4,091,140
諸支出金	560	0.0	－	560
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,229,133	100.0	3,442,335	19,081,468

繰出金 合計	3,578,615	
公営事業等 下水道	1,383,675	
簡易水道	167,701	
上水道	4,673	
ガス	560	
国民健康保険へ	358,058	
その他	1,663,948	

国民健康保険の状況	
実質収支	525,084
再差引収支	446,892
加入世帯数（世帯）	5,864
被保険者数（人）	8,973
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	91
保険給付費	336

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,153,503	6,268,584
基準財政需要額	13,311,622	13,346,024
標準税収入額等	7,865,062	8,007,611
標準財政規模	16,210,884	16,444,649
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	7.4	9.0
公債費負担比率（％）	19.8	19.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	12.9
将来負担比率（％）	90.0	88.5
積立金現在高 財調	1,724,667	1,824,551
減債	1,391,215	1,391,114
特定目的	5,165,016	5,416,798
地方債現在高	39,709,743	40,473,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,964,256	17,300,645
保証・補償	12,424	12,898
その他	17,625	35,570
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	900,000	700,000
徴収率（％） 合計	99.6 99.0	99.6 98.9
市町村民税	99.6 98.8	99.6 98.6
純固定資産税	99.6 99.1	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,199	人
２２年国調	35,457	人
増減率	-6.4	%
面積	445.63	km²
人口密度	74	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	33,073	人	32,799	人
29. 1. 1	33,577	人	33,343	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	992	1,235
	6.1	7.4
第２次	5,207	5,602
	31.9	33.4
第３次	10,114	9,931
	62.0	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2170	地方交付税種地	１－２
新潟県	妙高市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,827,707	22.2	4,710,188	40.3
地方譲与税	212,741	1.0	212,741	1.8
利子割交付金	6,210	0.0	6,210	0.1
配当割交付金	14,885	0.1	14,885	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,337	0.1	14,337	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	583,820	2.7	583,820	5.0
ゴルフ場利用税交付金	21,393	0.1	21,393	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,497	0.3	58,497	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,102	0.1	15,102	0.1
地方交付税	7,250,417	33.3	5,958,148	50.9
内訳 普通交付税	5,958,148	27.4	5,958,148	50.9
特別交付税	1,292,269	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,005,109	59.7	11,595,321	99.1
交通安全対策特別交付金	3,700	0.0	3,700	0.0
分担金・負担金	41,649	0.2	－	－
使用料	299,205	1.4	18,572	0.2
手数料	153,023	0.7	－	－
国庫支出金	1,787,085	8.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	43,159	0.2	43,159	0.4
都道府県支出金	1,448,310	6.6	－	－
財産収入	99,084	0.5	34,202	0.3
寄附金	64,767	0.3	－	－
繰入金	564,600	2.6	－	－
繰越金	2,150,469	9.9	－	－
諸収入	1,022,763	4.7	3,037	0.0
地方債	1,098,200	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	611,000	2.8	－	－
歳入合計	21,781,123	100.0	11,697,991	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,664,600	96.6	44,351
法定普通税	4,664,600	96.6	44,351
市町村民税	1,627,767	33.7	44,351
内訳 個人均等割	58,845	1.2	－
所得割	1,218,775	25.2	－
法人均等割	127,195	2.6	－
法人税割	222,952	4.6	44,351
固定資産税	2,715,974	56.3	－
うち純固定資産税	2,698,722	55.9	－
軽自動車税	113,225	2.3	－
市町村たばこ税	207,634	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	163,107	3.4	－
法定目的税	163,107	3.4	－
内訳 入湯税	45,588	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	117,519	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,827,707	100.0	44,351

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,781,123	22,994,173
歳出総額	19,780,091	20,843,704
歳入歳出差引	2,001,032	2,150,469
翌年度に繰越すべき財源	152,604	263,299
実質収支	1,848,428	1,887,170
単年度収支	-38,742	-186,016
積立金	4,354	4,097
繰上償還金	492,143	497,009
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	457,755	315,090

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	292	857,604	2,937
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	57,380	2,869
教育公務員	16	50,828	3,177
臨時職員	－	－	－
合計	308	908,432	2,949
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,012
副市区町村長	1	28.04.01	6,034
教育長	1	28.04.01	5,281
議会議長	1	28.04.01	3,645
議会副議長	1	28.04.01	2,972
議会議員	16	28.04.01	2,841

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,445,031	12.4	2,212,680	2,089,339	17.0
うち職員給	1,601,078	8.1	1,420,641	－	－
扶助費	2,305,727	11.7	848,998	840,528	6.8
公債費	2,247,560	11.4	2,216,343	1,724,200	14.0
内訳 元利償還金 元金	2,108,717	10.7	2,077,500	1,585,357	12.9
元利償還金 利子	138,819	0.7	138,819	138,819	1.1
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	6,998,318	35.4	5,278,021	4,654,067	37.8
物件費	2,777,188	14.0	2,298,105	1,579,966	12.8
維持補修費	1,538,188	7.8	1,316,108	1,069,385	8.7
補助費等	2,735,383	13.8	2,316,323	1,354,587	11.0
うち一部事務組合負担金	506,673	2.6	476,605	463,515	3.8
繰出金	1,495,398	7.6	1,303,350	1,237,206	10.1
積立金	183,095	0.9	41,251	－	－
投資・出資金・貸付金	553,971	2.8	60,571	422	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,498,550	17.7	2,144,196		
うち人件費	62,691	0.3	62,691		
内訳 普通建設事業費	3,430,214	17.3	2,080,454		
うち補助	1,070,805	5.4	400,952		
うち単独	2,325,404	11.8	1,649,714		
災害復旧事業費	68,336	0.3	63,742		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,780,091	100.0	14,757,925		

経常経費充当一般財源等計	9,895,633 千円
経常収支比率	80.4 %（84.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,758,957 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	140,218	0.7	－	140,218
総務費	1,838,542	9.3	52,828	1,530,623
民生費	4,990,738	25.2	494,544	3,082,090
衛生費	1,276,185	6.5	13,562	1,054,441
労働費	10,090	0.1	－	10,030
農林水産業費	1,163,312	5.9	402,696	581,221
商工費	609,083	3.1	230,643	361,616
土木費	3,690,085	18.7	858,074	2,729,363
消防費	656,611	3.3	33,448	613,885
教育費	3,088,966	15.6	1,344,419	2,373,988
災害復旧費	68,336	0.3	－	63,742
公債費	2,247,565	11.4	－	2,216,348
諸支出金	360	0.0	－	360
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,780,091	100.0	3,430,214	14,757,925

繰出金 合計	2,735,760	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	483,401
営業収益 下水道	1,155,566	再差引収支	432,794
営業収益 簡易水道	157,719	加入世帯数（世帯）	4,516
営業収益 上水道	84,436	被保険者数（人）	7,147
営業収益 ガス	360	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
営業収益 国民健康保険	236,346	国庫支出金	120
出のその他	1,101,333	保険給付費	327

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,366,955	4,404,629
基準財政需要額	9,823,686	9,850,998
標準税収入額等	5,557,135	5,600,151
標準財政規模	12,126,546	12,366,363
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率（％）	15.2	15.3
公債費負担比率（％）	13.2	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	9.0
将来負担比率（％）	9.2	18.9
積立金現在高 財調	5,087,570	5,083,216
減債	447,088	946,292
特定目的	1,108,291	975,912
地方債現在高	18,956,410	19,966,927
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	335,059	457,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	573,411	573,390
徴収率（%） 合計	98.6 90.1	98.3 81.3
市町村民税	99.7 98.4	99.5 98.0
純固定資産税	97.7 84.4	97.3 71.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	51,404	人
２２年国調	54,550	人
増減率	-5.8	%
面積	351.91	km²
人口密度	146	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	51,292	人	50,999	人
29. 1. 1	52,026	人	51,796	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,176	2,201
	8.4	8.4
第２次	9,537	10,007
	36.9	38.1
第３次	14,098	14,043
	54.6	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	2188 五泉市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,211,048	23.1	5,084,132	39.4
地方譲与税	207,220	0.9	207,220	1.6
利子割交付金	8,519	0.0	8,519	0.1
配当割交付金	20,459	0.1	20,459	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,751	0.1	19,751	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	855,316	3.8	855,316	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,904	0.3	56,904	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,572	0.1	25,572	0.2
地方交付税	7,327,126	32.5	6,572,238	51.0
内 普通交付税	6,572,238	29.1	6,572,238	51.0
特別交付税	754,888	3.3	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,731,915	60.9	12,850,111	99.7
交通安全対策特別交付金	6,325	0.0	6,325	0.0
分担金・負担金	53,565	0.2	-	-
使用料	377,306	1.7	21,785	0.2
手数料	62,370	0.3	-	-
国庫支出金	2,400,827	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,350,586	6.0	-	-
財産収入	31,132	0.1	10,178	0.1
寄附金	125,608	0.6	-	-
繰入金	191,450	0.8	-	-
繰越金	813,391	3.6	-	-
諸収入	795,131	3.5	778	0.0
地方債	2,619,657	11.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	728,157	3.2	-	-
歳入合計	22,559,263	100.0	12,889,177	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,054,041	97.0	60,218
法定普通税	5,054,041	97.0	60,218
市町村民税	2,244,211	43.1	60,218
内 個人均等割	89,879	1.7	-
所得割	1,744,385	33.5	-
法人均等割	105,356	2.0	-
訳 法人税割	304,591	5.8	60,218
固定資産税	2,311,494	44.4	-
うち純固定資産税	2,300,167	44.1	-
軽自動車税	170,922	3.3	-
市町村たばこ税	327,360	6.3	-
鉱産税	4	0.0	-
特別土地保有税	50	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	157,007	3.0	-
法定目的税	157,007	3.0	-
内 入湯税	30,091	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	126,916	2.4	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,211,048	100.0	60,218

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	22,559,263	22,461,709
歳出総額	21,875,891	21,648,318
歳入歳出差引	683,372	813,391
翌年度に繰越すべき財源	32,298	86,681
実質収支	651,074	726,710
単年度収支	-75,636	-256,512
積立金	267	500,249
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	15,000
実質単年度収支	-75,369	228,737

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	482	1,411,296	2,928
うち消防職員	82	236,570	2,885
うち技能労務員	34	102,884	3,026
教育公務員	12	30,150	2,513
臨時職員	-	-	-
合計	494	1,441,446	2,918
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	8,340
副市区町村長	1	18.01.01	6,360
教育長	1	18.01.01	5,710
議会議長	1	18.01.01	3,860
議会副議長	1	18.01.01	3,160
議会議員	18	18.01.01	2,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,674,407	16.8	3,407,009	3,227,866	23.7
うち職員給	2,454,051	11.2	2,211,617	-	-
扶助費	3,195,047	14.6	1,022,472	1,005,616	7.4
公債費	2,405,996	11.0	2,380,996	2,380,996	17.5
内 元利償還金 元金	2,285,567	10.4	2,260,567	2,260,567	16.6
利子	119,990	0.5	119,990	119,990	0.9
訳 一時借入金利子	439	0.0	439	439	0.0
（義務的経費計）	9,275,450	42.4	6,810,477	6,614,478	48.6
物件費	3,206,148	14.7	2,578,804	1,820,601	13.4
維持補修費	677,955	3.1	597,711	271,367	2.0
補助費等	1,991,894	9.1	1,501,169	946,391	6.9
うち一部事務組合負担金	653,028	3.0	653,028	513,529	3.8
繰出金	2,882,231	13.2	2,545,077	2,256,662	16.6
積立金	446	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	639,931	2.9	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,201,836	14.6	918,643		
うち人件費	153,284	0.7	153,165		
内 普通建設事業費	3,176,113	14.5	900,126		
うち補助	1,045,836	4.8	104,414		
うち単独	2,078,374	9.5	785,560		
訳 災害復旧事業費	25,723	0.1	18,517		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,875,891	100.0	14,952,481		

経常経費充当一般財源等計 11,909,499 千円

経常収支比率 87.5 %（92.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,635,853 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,988	0.8	-	173,988
総務費	2,956,112	13.5	899,069	1,989,569
民生費	7,456,616	34.1	277,269	4,165,628
衛生費	1,571,470	7.2	40,707	1,437,678
労働費	7,565	0.0	-	7,565
農林水産業費	759,394	3.5	173,977	505,951
商工費	1,042,628	4.8	163,028	263,907
土木費	2,565,863	11.7	920,289	1,759,330
消防費	844,762	3.9	135,730	735,744
教育費	2,065,774	9.4	566,044	1,513,608
災害復旧費	25,723	0.1	-	18,517
公債費	2,405,996	11.0	-	2,380,996
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,875,891	100.0	3,176,113	14,952,481

繰出合計	2,912,807	会計の状況 実質収支	155,890
公営事業等への出資 下水道	812,174	国民健康保険事業 再差引収支	57,641
上水道	30,576	加入世帯数（世帯）	7,029
簡易水道	24,871	被保険者数（人）	11,487
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	478,026	国庫支出金	124
その他	1,567,160	保険給付費	336

財政指標

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,893,837	4,903,220
基準財政需要額	11,220,754	11,175,789
標準税収入額等	6,159,377	6,153,259
標準財政規模	13,459,772	13,503,165
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率(%)	4.8	5.4
公債費負担比率(%)	15.2	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.1	10.1
将来負担比率(%)	86.5	88.2
積立金現在高 財調	2,738,870	2,738,603
減債	540,494	690,425
特定目的	2,062,482	2,070,872
地方債現在高	28,448,319	28,114,229
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	752,648	942,597
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	605,000	605,000
徴収率(%) 現年・計 合計	98.4 89.8	98.4 89.4
市町村民税	99.2 95.8	99.1 95.3
純固定資産税	97.4 83.9	97.5 83.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	196,987	人
２２年国調	203,899	人
増減率	-3.4	%
面積	973.81	k㎡
人口密度	202	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	195,200	人	193,925	人
29. 1. 1	196,959	人	195,842	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,832	5,271
	5.1	5.4
第２次	28,015	29,807
	29.5	30.8
第３次	62,276	61,771
	65.5	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
15 新潟県	2226 上越市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,120,914	27.3	30,037,438	55.4
地方譲与税	1,015,789	0.9	1,015,789	1.9
利子割交付金	42,196	0.0	42,196	0.1
配当割交付金	101,256	0.1	101,256	0.2
株式等譲渡所得割交付金	97,658	0.1	97,658	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,500,827	3.1	3,500,827	6.5
ゴルフ場利用税交付金	24,282	0.0	24,282	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	268,314	0.2	268,314	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	115,030	0.1	115,030	0.2
地方交付税	22,254,753	19.5	18,689,220	34.5
内訳 普通交付税	18,689,220	16.4	18,689,220	34.5
特別交付税	3,556,433	3.1	－	－
震災復興特別交付税	9,100	0.0	－	－
（一般財源計）	58,541,019	51.4	53,892,010	99.4
交通安全対策特別交付金	25,263	0.0	25,263	0.0
分担金・負担金	720,909	0.6	876	0.0
使用料	1,662,512	1.5	94,160	0.2
手数料	803,997	0.7	－	－
国庫支出金	13,266,932	11.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	29,661	0.0	29,661	0.1
都道府県支出金	6,193,238	5.4	－	－
財産収入	725,899	0.6	164,434	0.3
寄附金	108,493	0.1	－	－
繰入金	3,695,980	3.2	－	－
繰越金	2,481,130	2.2	－	－
諸収入	6,107,789	5.4	34,836	0.1
地方債	19,620,900	17.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,538,100	3.1	－	－
歳入合計	113,983,722	100.0	54,241,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,994,568	96.4	444,932
法定普通税	29,994,568	96.4	444,932
市町村民税	11,889,217	38.2	444,932
内訳 個人均等割	346,556	1.1	－
所得割	8,743,288	28.1	－
法人均等割	549,118	1.8	－
法人税割	2,250,255	7.2	444,932
固定資産税	16,262,601	52.3	－
うち純固定資産税	16,221,950	52.1	－
軽自動車税	613,640	2.0	－
市町村たばこ税	1,229,110	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,126,346	3.6	－
法定目的税	1,126,346	3.6	－
内訳 入湯税	42,870	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,083,476	3.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,120,914	100.0	444,932

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	113,983,722	111,785,834
歳出総額	109,458,074	109,304,704
歳入歳出差引	4,525,648	2,481,130
翌年度に繰越すべき財源	1,250,546	649,728
実質収支	3,275,102	1,831,402
単年度収支	1,443,700	-18,367
積立金	916,969	1,094,324
繰上償還金	385,986	1,682,545
積立金取崩し額	3,005,609	2,920,348
実質単年度収支	-258,954	-161,846

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,674	5,206,140	3,110
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	157	460,795	2,935
教育公務員	17	68,672	4,040
臨時職員	－	－	－
合計	1,691	5,274,812	3,119
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,697
副市区町村長	2	28.04.01	6,563
教育長	1	28.04.01	6,091
議会議長	1	28.04.01	5,294
議会副議長	1	28.04.01	4,684
議会議員	30	28.04.01	4,408

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,628,200	15.2	14,828,758	13,988,427	24.2
うち職員給	9,794,350	8.9	8,848,812	－	－
扶助費	14,602,413	13.3	4,772,539	4,749,696	8.2
公債費	11,855,135	10.8	11,658,228	11,272,242	19.5
内訳 元利償還金 元金	11,002,968	10.1	10,818,956	10,432,970	18.1
利子	849,538	0.8	836,643	836,643	1.4
一時借入金利子	2,629	0.0	2,629	2,629	0.0
（義務的経費計）	43,085,748	39.4	31,259,525	30,010,365	51.9
物件費	12,752,638	11.7	9,316,039	7,974,973	13.8
維持補修費	5,476,075	5.0	4,344,592	3,147,895	5.4
補助費等	7,417,658	6.8	5,442,487	3,845,435	6.7
うち一部事務組合負担金	2,364,488	2.2	2,235,737	2,185,450	3.8
繰出金	10,928,968	10.0	9,931,969	9,200,014	15.9
積立金	1,129,368	1.0	917,552	－	－
投資・出資金・貸付金	4,463,861	4.1	122,116	117,116	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	24,203,758	22.1	2,830,323		
うち人件費	1,866	0.0	1,866		
内訳 普通建設事業費	23,620,866	21.6	2,511,233		
うち補助	10,593,929	9.7	305,619		
うち単独	12,669,704	11.6	2,018,344		
災害復旧事業費	582,892	0.5	319,090		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	109,458,074	100.0	64,164,603		

経常経費充当一般財源等計 54,295,798 千円

経常収支比率 94.0 % （100.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 68,626,251 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	419,176	0.4	－	418,666
総務費	19,324,593	17.7	9,865,853	8,928,621
民生費	28,516,759	26.1	1,347,927	15,018,401
衛生費	8,599,460	7.9	2,304,737	5,100,967
労働費	480,340	0.4	5,886	99,495
農林水産業費	5,137,013	4.7	872,987	2,880,460
商工費	5,617,344	5.1	105,490	1,486,265
土木費	13,085,273	12.0	3,506,171	8,634,282
消防費	2,868,750	2.6	20,529	2,670,736
教育費	12,893,764	11.8	5,591,286	6,871,817
災害復旧費	582,892	0.5	－	319,090
公債費	11,855,135	10.8	－	11,658,228
諸支出金	77,575	0.1	－	77,575
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	109,458,074	100.0	23,620,866	64,164,603

繰出合計	11,618,714	
公営事業等 下水道	4,103,963	
上水道	335,862	
病院	299,897	
ガス	53,771	
国民健康保険	1,283,021	
その他	5,542,200	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	590,599
再差引収支	353,032
加入世帯数（世帯）	24,269
被保険者数（人）	39,785
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国庫支出金	102
保険給付費	336

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	26,724,596	27,278,360
基準財政需要額	42,416,668	42,361,153
標準税収入額等	34,199,426	34,881,226
標準財政規模	56,426,754	57,346,173
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率(%)	5.8	3.2
公債費負担比率(%)	17.0	20.1
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3ヵ年平均)(%)	12.3	13.0
将来負担比率(%)	91.1	85.6
積立金現在高 財調	10,701,770	12,790,410
減債	133,580	134,923
特定目的	7,226,187	7,694,045
地方債現在高	129,530,324	120,912,392
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	13,474,493	23,716,424
保証・補償	300,355	－
その他	4,584,712	5,195,600
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	平成２９年度	平成２８年度
現年 合計	99.2	96.4
市町村民税	99.3	96.6
純固定資産税	99.1	96.1
滞納 合計	99.1	96.1
市町村民税	99.1	96.3
純固定資産税	99.1	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	43,415	人
２２年国調	45,560	人
増減率	-4.7	%
面積	192.74	k㎡
人口密度	225	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	43,165	人	42,942	人
29. 1. 1	43,691	人	43,482	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,106	2,240
	9.7	10.2
第２次	7,438	7,638
	34.3	34.7
第３次	12,153	12,154
	56.0	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
15	2234	Ⅰ－０	２－３
新潟県	阿賀野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,594,335	20.4	4,594,335	36.9
地方譲与税	218,024	1.0	218,024	1.8
利子割交付金	7,240	0.0	7,240	0.1
配当割交付金	17,371	0.1	17,371	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,749	0.1	16,749	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	731,715	3.2	731,715	5.9
ゴルフ場利用税交付金	23,220	0.1	23,220	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,848	0.3	59,848	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,798	0.1	21,798	0.2
地方交付税	7,604,680	33.8	6,719,226	54.0
内訳 普通交付税	6,719,226	29.8	6,719,226	54.0
特別交付税	885,454	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,294,980	59.0	12,409,526	99.7
交通安全対策特別交付金	5,209	0.0	5,209	0.0
分担金・負担金	75,920	0.3	510	0.0
使用料	52,903	0.2	13,456	0.1
手数料	74,931	0.3	－	－
国庫支出金	2,907,230	12.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,978	0.0	1,978	0.0
都道府県支出金	1,728,522	7.7	－	－
財産収入	33,534	0.1	12,117	0.1
寄附金	50,475	0.2	－	－
繰入金	989,123	4.4	－	－
繰越金	922,230	4.1	－	－
諸収入	507,871	2.3	89	0.0
地方債	1,885,303	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	604,503	2.7	－	－
歳入合計	22,530,209	100.0	12,442,885	100.0

内訳 元利償還金 元金 205,694 1.0 205,694 205,694 1.6
内訳 元利償還金 利子 2 0.0 2 2 0.0
内訳 一時借入金利子

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,578,439	99.7	75,333
法定普通税	4,578,439	99.7	75,333
市町村民税	1,973,838	43.0	75,333
内訳 個人均等割	77,516	1.7	－
所得割	1,493,470	32.5	－
法人均等割	95,294	2.1	－
法人税割	307,558	6.7	75,333
固定資産税	2,195,491	47.8	－
うち純固定資産税	2,077,637	45.2	－
軽自動車税	149,266	3.2	－
市町村たばこ税	259,157	5.6	－
鉱産税	687	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,896	0.3	－
法定目的税	15,896	0.3	－
内訳 入湯税	15,896	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,594,335	100.0	75,333

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,530,209	22,218,605
歳出総額	21,329,524	21,296,375
歳入歳出差引	1,200,685	922,230
翌年度に繰越すべき財源	254,450	376,784
実質収支	946,235	545,446
単年度収支	400,789	-402,871
積立金	189	254
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	66,090
実質単年度収支	400,978	-468,707

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	407	1,269,840	3,120
うち消防職員	83	240,617	2,899
うち技能労務員	20	61,920	3,096
教育公務員	15	47,775	3,185
臨時職員	－	－	－
合計	422	1,317,615	3,122
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,290
副市区町村長	1	28.04.01	6,350
教育長	1	28.04.01	5,600
議会議長	1	29.04.01	3,616
議会副議長	1	29.04.01	2,948
議会議員	18	29.04.01	2,713

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,396,726	15.9	3,265,739	3,245,659	24.9
うち職員給	2,300,353	10.8	2,184,932	－	－
扶助費	3,889,578	18.2	1,245,792	1,245,783	9.5
公債費	2,404,450	11.3	2,324,450	2,324,450	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,198,754	10.3	2,118,754	2,118,754	16.2
元利償還金 利子	205,694	1.0	205,694	205,694	1.6
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	9,690,754	45.4	6,835,981	6,815,892	52.2
物件費	2,707,171	12.7	1,885,922	1,750,274	13.4
維持補修費	509,883	2.4	402,915	327,902	2.5
補助費等	1,465,644	6.9	1,044,680	727,982	5.6
うち一部事務組合負担金	326,180	1.5	326,180	299,136	2.3
繰出金	2,787,442	13.1	2,506,560	2,109,229	16.2
積立金	439,542	2.1	393,456	－	－
投資・出資金・貸付金	622,312	2.9	400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,106,776	14.6	787,769		
うち人件費	54,325	0.3	54,325		
内訳 普通建設事業費	3,106,776	14.6	787,769		
うち補助	1,564,439	7.3	238,718		
うち単独	1,340,861	6.3	506,740		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,329,524	100.0	13,857,683		

経常経費充当一般財源等計	11,731,279 千円
経常収支比率	89.9 %（94.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,058,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,699	0.8	－	166,699
総務費	2,060,324	9.7	243,756	1,681,704
民生費	6,382,710	29.9	83,164	3,276,983
衛生費	2,140,943	10.0	109,828	1,621,216
労働費	20,500	0.1	－	500
農林水産業費	1,010,312	4.7	338,478	546,820
商工費	563,871	2.6	15,127	216,760
土木費	2,886,833	13.5	1,257,299	1,780,856
消防費	854,452	4.0	117,881	774,219
教育費	2,838,430	13.3	941,243	1,467,476
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,404,450	11.3	－	2,324,450
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,329,524	100.0	3,106,776	13,857,683

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,360,312	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,031,610	
病院	555,326	
介護サービス	31,826	
上水道	17,544	
国民健康保険	366,694	
その他	1,357,312	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	67,887
再差引収支	26,044
加入世帯数（世帯）	5,709
被保険者数（人）	9,756
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	103
保険給付費	301

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,395,900	4,338,577
基準財政需要額	10,601,265	10,525,118
標準税収入額等	5,532,255	5,445,421
標準財政規模	12,855,984	13,004,493
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	7.4	4.2
公債費負担比率（％）	15.4	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	13.5
将来負担比率（％）	154.1	151.4
積立金現在高 財調	1,961,289	1,961,100
減債	366,803	366,766
特定目的	3,935,079	4,037,747
地方債現在高	23,644,668	23,958,119
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	986,131	92,013
保証・補償	－	－
その他	973,791	1,150,105
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.8	94.7	98.7	94.4
市町村民税	99.3	97.4	99.0	97.0
純固定資産税	98.2	91.4	98.3	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	57,255	人
２２年国調	62,727	人
増減率	-8.7	%
面積	855.66	k㎡
人口密度	67	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	56,510	人	56,299	人
29. 1. 1	57,470	人	57,258	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,862	6,944
	20.2	22.1
第２次	4,885	5,898
	16.8	18.8
第３次	18,248	18,557
	62.9	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15 新潟県	2242 佐渡市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,213,227	10.4	5,213,227	19.8
地方譲与税	490,494	1.0	490,494	1.9
利子割交付金	8,555	0.0	8,555	0.0
配当割交付金	20,460	0.0	20,460	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,652	0.0	19,652	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	997,527	2.0	997,527	3.8
ゴルフ場利用税交付金	1,997	0.0	1,997	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	134,978	0.3	134,978	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,221	0.0	11,221	0.0
地方交付税	21,554,755	43.2	19,350,154	73.4
内訳 普通交付税	19,350,154	38.8	19,350,154	73.4
特別交付税	2,204,601	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,452,866	57.0	26,248,265	99.6
交通安全対策特別交付金	5,754	0.0	5,754	0.0
分担金・負担金	117,763	0.2	－	－
使用料	489,903	1.0	34,450	0.1
手数料	180,638	0.4	－	－
国庫支出金	3,159,096	6.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	23,502	0.0	23,502	0.1
都道府県支出金	4,170,057	8.4	－	－
財産収入	176,648	0.4	39,751	0.2
寄附金	137,992	0.3	－	－
繰入金	4,144,256	8.3	－	－
繰越金	1,504,865	3.0	－	－
諸収入	1,040,750	2.1	238	0.0
地方債	6,321,620	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,101,020	2.2	－	－
歳入合計	49,925,710	100.0	26,351,960	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,187,025	99.5	28,504
法定普通税	5,187,025	99.5	28,504
市町村民税	2,057,032	39.5	28,504
内訳 個人均等割	91,567	1.8	－
所得割	1,682,137	32.3	－
法人均等割	138,778	2.7	－
法人税割	144,550	2.8	28,504
固定資産税	2,525,620	48.4	－
うち純固定資産税	2,512,987	48.2	－
軽自動車税	253,961	4.9	－
市町村たばこ税	350,412	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,202	0.5	－
法定目的税	26,202	0.5	－
内訳 入湯税	26,202	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,213,227	100.0	28,504

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,925,710	45,830,694
歳出総額	47,456,918	44,325,829
歳入歳出差引	2,468,792	1,504,865
翌年度に繰越すべき財源	1,070,383	489,524
実質収支	1,398,409	1,015,341
単年度収支	383,068	34,185
積立金	518,649	629,888
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,888,325	－
実質単年度収支	-1,986,608	664,073

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	899	2,760,829	3,071
うち消防職員	180	577,980	3,211
うち技能労務員	72	198,864	2,762
教育公務員	7	25,431	3,633
臨時職員	5	8,995	1,799
合計	911	2,795,255	3,068
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,500
副市区町村長	2	28.04.01	5,850
教育長	1	28.04.01	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,479
議会副議長	1	22.04.01	2,851
議会議員	20	22.04.01	2,682

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,120,820	15.0	6,884,161	6,866,074	25.0
うち職員給	4,978,812	10.5	4,797,064	－	－
扶助費	4,780,182	10.1	1,921,267	1,793,819	6.5
公債費	7,043,799	14.8	6,728,327	6,728,327	24.5
内訳 元利償還金 元金	6,705,232	14.1	6,408,244	6,408,244	23.3
元利償還金 利子	338,554	0.7	320,070	320,070	1.2
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	18,944,801	39.9	15,533,755	15,388,220	56.1
物件費	5,943,286	12.5	4,681,644	3,535,655	12.9
維持補修費	1,081,143	2.3	942,929	836,039	3.0
補助費等	5,221,596	11.0	2,521,168	1,181,798	4.3
うち一部事務組合負担金	50,300	0.1	50,300	31,974	0.1
繰出金	5,039,827	10.6	4,611,740	3,980,990	14.5
積立金	1,044,143	2.2	629,031	－	－
投資・出資金・貸付金	1,294,539	2.7	563,469	358,737	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,887,583	18.7	2,441,744		
うち人件費	161,520	0.3	161,520		
内訳 普通建設事業費	8,419,043	17.7	2,124,067		
うち補助	1,665,257	3.5	166,481		
うち単独	6,487,106	13.7	1,839,600		
災害復旧事業費	468,540	1.0	317,677		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,456,918	100.0	31,925,480		

経常経費充当一般財源等計	25,281,439 千円
経常収支比率	92.1 ％ （ 95.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,394,272 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,538	0.4	1,570	183,538
総務費	7,327,860	15.4	1,429,353	4,218,590
民生費	11,165,947	23.5	1,550,305	6,189,274
衛生費	4,968,355	10.5	614,337	4,015,919
労働費	13,733	0.0	1,134	13,364
農林水産業費	4,024,399	8.5	1,652,950	1,529,122
商工費	1,385,814	2.9	107,449	589,993
土木費	4,728,480	10.0	1,372,707	3,653,093
消防費	1,965,655	4.1	230,946	1,784,324
教育費	4,180,798	8.8	1,458,292	2,702,259
災害復旧費	468,540	1.0	－	317,677
公債費	7,043,799	14.8	－	6,728,327
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,456,918	100.0	8,419,043	31,925,480

繰出合計	6,635,167	
公営企業等会計の状況 下水道	1,956,688	
上水道	1,310,881	
病院	284,459	
介護サービス	268,071	
国民健康保険	518,791	
その他	2,296,277	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	429,388
再差引収支	303,442
加入世帯数（世帯）	9,233
被保険者数（人）	14,782
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	115
保険給付費	299

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,369,336	5,523,927
基準財政需要額	23,615,884	23,589,464
標準税収入額等	6,707,904	6,893,429
標準財政規模	27,159,078	28,187,254
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率（％）	5.1	3.6
公債費負担比率（％）	19.6	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.6	13.4
将来負担比率（％）	128.0	117.1
積立金現在高 財調	7,177,721	9,547,397
減債	2,053,670	2,435,262
特定目的	11,123,242	11,311,850
地方債現在高	57,001,312	57,384,924
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	30,095
保証・補償	－	－
その他	4,356,577	5,384,426
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,004,329	1,004,127

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.5 89.6	98.3 88.6
市町村民税	99.3 96.4	99.1 95.6
純固定資産税	97.7 83.1	97.5 81.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	37,352	人
２２年国調	40,361	人
増減率	-7.5	%
面積	946.76	km²
人口密度	39	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	36,951	人	36,760	人
29. 1. 1	37,503	人	37,331	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,803	2,184
	9.5	11.0
第２次	6,399	6,690
	33.9	33.8
第３次	10,696	10,945
	56.6	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	2251	地方交付税種地	１－２
新潟県	魚沼市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,075,788	14.3	4,075,788	26.2
地方譲与税	222,704	0.8	222,704	1.4
利子割交付金	6,275	0.0	6,275	0.0
配当割交付金	15,060	0.1	15,060	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,530	0.1	14,530	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	650,169	2.3	650,169	4.2
ゴルフ場利用税交付金	6,186	0.0	6,186	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,216	0.2	61,216	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,357	0.1	14,357	0.1
地方交付税	11,794,807	41.5	10,461,959	67.3
内訳 普通交付税	10,461,959	36.8	10,461,959	67.3
特別交付税	1,332,848	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,861,092	59.3	15,528,244	99.9
交通安全対策特別交付金	3,735	0.0	3,735	0.0
分担金・負担金	180,984	0.6	－	－
使用料	329,270	1.2	4,871	0.0
手数料	212,696	0.7	－	－
国庫支出金	1,951,956	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,369,339	4.8	－	－
財産収入	82,247	0.3	－	－
寄附金	503,998	1.8	－	－
繰入金	1,127,321	4.0	－	－
繰越金	1,468,719	5.2	－	－
諸収入	2,096,717	7.4	440	0.0
地方債	2,223,000	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	683,700	2.4	－	－
歳入合計	28,411,074	100.0	15,537,290	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,037,379	99.1	27,353
法定普通税	4,037,379	99.1	27,353
市町村民税	1,578,012	38.7	27,353
内訳 個人均等割	64,997	1.6	－
所得割	1,282,802	31.5	－
法人均等割	92,281	2.3	－
法人税割	137,932	3.4	27,353
固定資産税	2,100,058	51.5	－
うち純固定資産税	2,080,594	51.0	－
軽自動車税	124,971	3.1	－
市町村たばこ税	234,338	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	38,409	0.9	－
法定目的税	38,409	0.9	－
内訳 入湯税	38,409	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,075,788	100.0	27,353

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,411,074	30,105,088
歳出総額	27,521,013	28,636,369
歳入歳出差引	890,061	1,468,719
翌年度に繰越すべき財源	376,627	187,994
実質収支	513,434	1,280,725
単年度収支	-767,291	-879,767
積立金	667,697	456,608
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	662,667	282,095
実質単年度収支	-762,261	-705,254

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	469	1,452,493	3,097
うち消防職員	72	204,480	2,840
うち技能労務員	32	99,392	3,106
教育公務員	4	17,896	4,474
臨時職員	－	－	－
合計	473	1,470,389	3,109
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,800
副市区町村長	2	27.04.01	5,850
教育長	1	27.04.01	5,300
議会議長	1	27.04.01	3,900
議会副議長	1	27.04.01	3,200
議会議員	18	27.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,636,382	13.2	3,506,842	3,501,705	21.6
うち職員給	2,474,936	9.0	2,355,069	－	－
扶助費	2,683,599	9.8	1,027,481	1,027,316	6.3
公債費	3,210,042	11.7	3,146,532	3,146,532	19.4
内訳 元利償還金 元金	2,996,060	10.9	2,932,550	2,932,550	18.1
利子	213,982	0.8	213,982	213,982	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,530,023	34.6	7,680,855	7,675,553	47.3
物件費	3,788,237	13.8	2,401,550	2,278,930	14.0
維持補修費	2,613,819	9.5	2,257,779	1,153,577	7.1
補助費等	2,974,629	10.8	2,415,151	1,928,858	11.9
うち一部事務組合負担金	45,514	0.2	45,514	45,514	0.3
繰出金	1,768,808	6.4	1,546,024	1,250,460	7.7
積立金	1,909,926	6.9	1,303,290	－	－
投資・出資金・貸付金	1,296,653	4.7	812,253	248	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,638,918	13.2	1,634,986		
うち人件費	88,636	0.3	88,636		
内訳 普通建設事業費	3,309,764	12.0	1,381,435		
うち補助	632,221	2.3	167,985		
うち単独	2,627,460	9.5	1,163,367		
災害復旧事業費	329,154	1.2	253,551		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,521,013	100.0	20,051,888		

経常経費充当一般財源等計	14,287,626 千円
経常収支比率	88.1 %（92.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,941,949 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,254	0.6	－	178,254
総務費	4,368,515	15.9	353,042	3,337,250
民生費	5,946,699	21.6	151,072	3,552,243
衛生費	2,713,587	9.9	260,899	2,044,026
労働費	66,192	0.2	－	16,192
農林水産業費	1,255,991	4.6	345,883	610,780
商工費	1,395,186	5.1	205,150	758,588
土木費	4,794,011	17.4	1,110,299	3,924,985
消防費	867,346	3.2	119,639	775,448
教育費	2,396,036	8.7	763,780	1,454,039
災害復旧費	329,154	1.2	－	253,551
公債費	3,210,042	11.7	－	3,146,532
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,521,013	100.0	3,309,764	20,051,888

繰出金 合計	4,313,927	会計健康保険事業の状況 実質収支	121,572
営下水道	1,549,000	再差引収支	89,784
病院	875,346	加入世帯数（世帯）	5,153
宅地造成	163,000	被保険者数（人）	8,522
簡易水道	120,773	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	382,960	国庫支出金	99
その他	1,222,848	保険給付費	277

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,890,012	3,893,274
基準財政需要額	13,518,794	13,428,258
標準税収入額等	4,917,686	4,902,752
標準財政規模	16,063,360	16,390,291
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	3.2	7.8
公債費負担比率（％）	15.0	13.9
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.6
将来負担比率（％）	34.0	66.9
積立金現在高 財調	5,857,140	5,852,110
減債	706	705
特定目的	9,107,248	8,329,674
地方債現在高	31,727,865	32,500,925
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	43,600	50,838
保証・補償	－	－
その他	592,875	589,959
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		２９年度	２８年度	２９年度	２８年度
現計	合計	98.9	94.2	98.8	94.1
	市町村民税	99.3	96.4	99.2	96.0
	純固定資産税	98.5	91.9	98.4	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	58,568	人
２２年国調	61,624	人
増減率	-5.0	%
面積	584.55	km²
人口密度	100	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	57,647	人	56,726	人
29. 1. 1	58,303	人	57,439	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,484	3,668
	11.4	12.0
第２次	8,772	9,081
	28.7	29.6
第３次	18,275	17,886
	59.9	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2269		
新潟県	南魚沼市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,324,030	21.8	7,263,868	38.5
地方譲与税	303,461	0.9	303,461	1.6
利子割交付金	10,260	0.0	10,260	0.1
配当割交付金	24,664	0.1	24,664	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,837	0.1	23,837	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,052,108	3.1	1,052,108	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	87,210	0.3	87,210	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,055	0.1	27,055	0.1
地方交付税	11,236,891	33.5	10,043,170	53.2
内訳 普通交付税	10,043,170	29.9	10,043,170	53.2
特別交付税	1,193,721	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,089,516	59.9	18,835,633	99.7
交通安全対策特別交付金	6,680	0.0	6,680	0.0
分担金・負担金	650,825	1.9	－	－
使用料	607,414	1.8	－	－
手数料	305,710	0.9	－	－
国庫支出金	3,202,567	9.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,301,175	6.9	－	－
財産収入	141,583	0.4	47,143	0.2
寄附金	931,853	2.8	－	－
繰入金	19,272	0.1	－	－
繰越金	1,005,692	3.0	－	－
諸収入	1,139,621	3.4	125	0.0
地方債	3,156,400	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,054,500	3.1	－	－
歳入合計	33,558,308	100.0	18,889,581	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,225,748	98.7	53,842
法定普通税	7,225,748	98.7	53,842
市町村民税	2,747,684	37.5	53,842
内訳 個人均等割	105,696	1.4	－
所得割	2,134,862	29.1	－
法人均等割	233,636	3.2	－
法人税割	273,490	3.7	53,842
固定資産税	3,891,259	53.1	－
うち純固定資産税	3,864,557	52.8	－
軽自動車税	199,415	2.7	－
市町村たばこ税	387,390	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	98,282	1.3	－
法定目的税	98,282	1.3	－
内訳 入湯税	38,120	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	60,162	0.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,324,030	100.0	53,842

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,558,308	33,844,325
歳出総額	32,520,880	32,838,633
歳入歳出差引	1,037,428	1,005,692
翌年度に繰越すべき財源	234,712	86,092
実質収支	802,716	919,600
単年度収支	-116,884	-378,334
積立金	367,565	10,707
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	440,000
実質単年度収支	250,681	-807,627

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	616	1,773,464	2,879
うち消防職員	106	297,754	2,809
うち技能労務員	64	196,800	3,075
教育公務員	4	16,920	4,230
臨時職員	－	－	－
合計	620	1,790,384	2,888
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,200
副市区町村長	1	28.04.01	6,253
教育長	1	28.04.01	5,625
議会議長	1	28.04.01	3,893
議会副議長	1	28.04.01	3,176
議会議員	24	28.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,589,373	14.1	3,908,099	3,906,932	19.6
うち職員給	3,194,545	9.8	2,700,025	－	－
扶助費	4,480,025	13.8	1,959,738	1,957,243	9.8
公債費	4,347,181	13.4	4,225,595	4,225,595	21.2
内訳 元利償還金 元金	4,040,824	12.4	3,922,259	3,922,259	19.7
利子	306,357	0.9	303,336	303,336	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,416,579	41.3	10,093,432	10,089,770	50.6
物件費	4,537,148	14.0	3,095,780	2,375,334	11.9
維持補修費	1,651,847	5.1	1,278,896	1,042,322	5.2
補助費等	3,158,699	9.7	2,625,848	1,943,431	9.7
うち一部事務組合負担金	75,058	0.2	74,947	74,947	0.4
繰出金	3,973,562	12.2	3,651,733	3,504,760	17.6
積立金	374,573	1.2	372,349	－	－
投資・出資金・貸付金	217,300	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,191,172	16.0	1,219,324		
うち人件費	147,089	0.5	145,837		
内訳 普通建設事業費	5,128,036	15.8	1,197,620		
うち補助	2,281,847	7.0	152,975		
うち単独	2,764,923	8.5	1,032,879		
災害復旧事業費	63,136	0.2	21,704		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,520,880	100.0	22,337,362		

経常経費充当一般財源等計 18,955,617 千円

経常収支比率 95.0 %（100.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,374,790 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,407	0.6	6,674	202,407
総務費	3,146,476	9.7	85,077	2,848,806
民生費	9,056,033	27.8	574,864	5,319,560
衛生費	4,102,286	12.6	902,910	2,715,312
労働費	28,629	0.1	－	24,636
農林水産業費	1,875,049	5.8	662,933	808,213
商工費	468,839	1.4	10,141	282,537
土木費	4,574,868	14.1	1,678,989	2,823,718
消防費	1,220,429	3.8	138,529	837,971
教育費	3,435,547	10.6	1,067,919	2,226,903
災害復旧費	63,136	0.2	－	21,704
公債費	4,347,181	13.4	－	4,225,595
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,520,880	100.0	5,128,036	22,337,362

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,793,583	6,897,115
基準財政需要額	16,441,075	16,401,448
標準税収入額等	8,643,868	8,741,130
標準財政規模	19,741,592	19,899,354
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	4.1	4.6
公債費負担比率（％）	18.1	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.2	15.2
将来負担比率（％）	132.3	146.4
積立金現在高 財調	2,293,019	1,925,454
減債	103,871	103,865
特定目的	3,940,994	3,948,552
地方債現在高	41,026,592	41,911,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	350,816	482,346
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	5,298,800			
公営事業等への出資状況 下水道	1,774,219			
病院	952,086			
上水道	373,152			
介護サービス	58,679			
国民健康保険	502,737			
その他	1,637,927			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	153,013
再差引収支	112,455
加入世帯数（世帯）	7,823
被保険者数（人）	13,205
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	109
保険給付費	275

区分		平成２９年度		平成２８年度	
徴収率（％） 合計		97.7	85.5	98.0	85.5
市町村民税		98.0	94.6	99.0	95.3
純固定資産税		97.2	78.8	97.0	78.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	30,198	人
２２年国調	31,424	人
増減率	-3.9	%
面積	264.89	km²
人口密度	114	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	29,765	人	29,614	人
29. 1. 1	30,274	人	30,145	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,528	1,685
	10.4	11.1
第２次	5,264	5,360
	35.8	35.4
第３次	7,923	8,096
	53.8	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2277		
新潟県	胎内市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,808,936	23.1	3,808,936	43.6
地方譲与税	139,879	0.8	139,879	1.6
利子割交付金	5,190	0.0	5,190	0.1
配当割交付金	12,451	0.1	12,451	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,003	0.1	12,003	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	518,979	3.1	518,979	5.9
ゴルフ場利用税交付金	43,243	0.3	43,243	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,393	0.2	38,393	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,357	0.1	16,357	0.2
地方交付税	4,619,321	28.0	4,041,495	46.2
内 普通交付税	4,041,495	24.5	4,041,495	46.2
特別交付税	577,747	3.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	79	0.0	－	－
（一般財源計）	9,214,752	55.9	8,636,926	98.8
交通安全対策特別交付金	2,753	0.0	2,753	0.0
分担金・負担金	146,051	0.9	－	－
使用料	352,370	2.1	22,613	0.3
手数料	84,992	0.5	－	－
国庫支出金	2,084,371	12.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	930,471	5.6	－	－
財産収入	99,984	0.6	11,280	0.1
寄附金	66,120	0.4	－	－
繰入金	746,981	4.5	－	－
繰越金	474,994	2.9	－	－
諸収入	528,608	3.2	69,813	0.8
地方債	1,765,600	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	496,100	3.0	－	－
歳入合計	16,498,047	100.0	8,743,385	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,800,722	99.8	67,406
法定普通税	3,800,722	99.8	67,406
市町村民税	1,549,260	40.7	67,406
内 個人均等割	52,595	1.4	－
所得割	1,068,605	28.1	－
法人均等割	88,343	2.3	－
訳 法人税割	339,717	8.9	67,406
固定資産税	1,932,986	50.7	－
うち純固定資産税	1,896,557	49.8	－
軽自動車税	98,291	2.6	－
市町村たばこ税	171,129	4.5	－
鉱産税	49,056	1.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,214	0.2	－
法定目的税	8,214	0.2	－
内 入湯税	8,214	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,808,936	100.0	67,406

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,498,047	14,893,128
歳出総額	15,938,691	14,418,134
歳入歳出差引	559,356	474,994
翌年度に繰越すべき財源	62,292	52,974
実質収支	497,064	422,020
単年度収支	75,044	-312,641
積立金	100	145
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	295,000	－
実質単年度収支	-219,856	-312,496

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	314	942,628	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	50	155,450	3,109
教育公務員	9	24,459	2,718
臨時職員	－	－	－
合計	323	967,087	2,994
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.01	7,330
副市区町村長	1	25.11.01	6,030
教育長	1	27.12.01	5,350
議会議長	1	24.04.01	3,400
議会副議長	1	24.04.01	2,760
議会議員	16	24.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,441,465	15.3	2,275,397	2,256,423	24.4
うち職員給	1,648,270	10.3	1,497,923	－	－
扶助費	2,315,535	14.5	859,224	847,226	9.2
公債費	1,808,427	11.3	1,705,500	1,705,500	18.5
内 元利償還金 元金	1,658,991	10.4	1,556,362	1,556,362	16.8
利子	149,378	0.9	149,080	149,080	1.6
訳 一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	6,565,427	41.2	4,840,121	4,809,149	52.0
物件費	2,722,126	17.1	1,793,477	1,585,494	17.2
維持補修費	473,281	3.0	289,454	244,250	2.6
補助費等	2,088,210	13.1	1,645,531	1,238,025	13.4
うち一部事務組合負担金	636,981	4.0	636,981	636,981	6.9
繰出金	1,407,597	8.8	1,201,276	1,122,690	12.2
積立金	103,243	0.6	92,880	－	－
投資・出資金・貸付金	164,771	1.0	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,414,036	15.1	366,525		
うち人件費	86,975	0.5	24,694		
内 普通建設事業費	2,414,036	15.1	366,525		
うち補助	1,091,962	6.9	39,698		
うち単独	1,298,217	8.1	320,870		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,938,691	100.0	10,229,564		

経常経費充当一般財源等計 8,999,608 千円

経常収支比率	97.4 % （102.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,788,920 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,620	0.8	－	131,957
総務費	1,369,848	8.6	49,951	1,179,351
民生費	4,536,803	28.5	187,269	2,569,648
衛生費	1,412,699	8.9	301,353	822,726
労働費	62,463	0.4	－	1,558
農林水産業費	1,267,605	8.0	189,937	743,258
商工費	851,926	5.3	367,784	318,977
土木費	2,281,899	14.3	1,116,407	990,651
消防費	459,934	2.9	20,058	442,984
教育費	1,754,467	11.0	181,277	1,322,954
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,808,427	11.3	－	1,705,500
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,938,691	100.0	2,414,036	10,229,564

繰出合計	1,855,276	
公営事業等への繰出の状況 下水道	670,951	
観光施設	36,053	
簡易水道	15,579	
介護サービス	6,949	
国民健康保険	246,476	
その他	879,268	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	185,881
再差引収支	144,898
加入世帯数（世帯）	4,163
被保険者数（人）	6,832
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	118
保険給付費	332

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,649,931	3,679,145
基準財政需要額	7,460,616	7,499,154
標準税収入額等	4,654,345	4,679,113
標準財政規模	9,192,005	9,339,380
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	5.4	4.5
公債費負担比率（％）	15.8	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	11.2
将来負担比率（％）	165.7	162.9
積立金現在高 財調	712,266	1,007,166
減債	2,486	2,486
特定目的	1,580,181	1,840,698
地方債現在高	19,525,110	19,418,501
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,394,372	3,147,450
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	153,859	153,859

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.3 97.5	99.3 97.3
	市町村民税	99.4 98.4	99.5 98.5
	純固定資産税	99.2 96.5	99.2 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,040	人
２２年国調	13,724	人
増減率	2.3	%
面積	37.58	km²
人口密度	374	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	14,329 人	14,179 人
29. 1. 1	14,264 人	14,166 人
増減率	0.5 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	666	639
	9.5	9.6
第２次	2,454	2,382
	35.0	35.7
第３次	3,887	3,658
	55.5	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型
15	3079	Ⅲ－１
新潟県	聖籠町	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,379,172	60.6	4,379,172	89.7
地方譲与税	116,661	1.6	116,661	2.4
利子割交付金	2,291	0.0	2,291	0.0
配当割交付金	5,521	0.1	5,521	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,348	0.1	5,348	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	302,992	4.2	302,992	6.2
ゴルフ場利用税交付金	24,796	0.3	24,796	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,938	0.3	20,938	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,101	0.2	13,101	0.3
地方交付税	34,566	0.5	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	34,566	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,905,386	67.9	4,870,820	99.7
交通安全対策特別交付金	1,309	0.0	1,309	0.0
分担金・負担金	71,371	1.0	2,203	0.0
使用料	76,140	1.1	8,154	0.2
手数料	10,900	0.2	11	0.0
国庫支出金	663,905	9.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	603,537	8.4	－	－
財産収入	3,345	0.0	1,994	0.0
寄附金	28,921	0.4	－	－
繰入金	127,109	1.8	－	－
繰越金	341,457	4.7	－	－
諸収入	295,920	4.1	99	0.0
地方債	98,000	1.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,227,300	100.0	4,884,590	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,365,866	99.7	54,317
法定普通税	4,365,866	99.7	54,317
市町村民税	890,080	20.3	54,317
内訳 個人均等割	24,450	0.6	－
所得割	498,587	11.4	－
法人均等割	78,747	1.8	－
法人税割	288,296	6.6	54,317
固定資産税	3,282,720	75.0	－
うち純固定資産税	3,274,456	74.8	－
軽自動車税	47,258	1.1	－
市町村たばこ税	145,808	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,306	0.3	－
法定目的税	13,306	0.3	－
内訳 入湯税	13,306	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,379,172	100.0	54,317

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,227,300	7,377,121
歳出総額	6,826,142	7,035,664
歳入歳出差引	401,158	341,457
翌年度に繰越すべき財源	6,142	9,405
実質収支	395,016	332,052
単年度収支	62,964	−44,716
積立金	25,045	100,082
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	70,000	139,417
実質単年度収支	18,009	−84,051

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	121	372,196	3,076
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,857	2,873
教育公務員	33	91,156	2,762
臨時職員	－	－	－
合計	154	463,352	3,009
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,140
副市区町村長	1	28.04.01	6,530
教育長	1	28.04.01	5,730
議会議長	1	28.04.01	3,110
議会副議長	1	28.04.01	2,540
議会議員	12	28.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,268,462	18.6	1,194,372	1,190,398	24.4
うち職員給	826,397	12.1	755,876	－	－
扶助費	1,191,504	17.5	367,787	367,752	7.5
公債費	347,182	5.1	344,182	344,182	7.0
内訳 元利償還金 元金	318,400	4.7	315,400	315,400	6.5
利子	28,782	0.4	28,782	28,782	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,807,148	41.1	1,906,341	1,902,332	38.9
物件費	1,576,358	23.1	1,331,389	1,095,467	22.4
維持補修費	178,522	2.6	117,058	88,973	1.8
補助費等	1,226,685	18.0	1,113,179	961,928	19.7
うち一部事務組合負担金	478,444	7.0	470,545	470,545	9.6
繰出金	445,714	6.5	370,729	364,075	7.5
積立金	110,415	1.6	54,773	－	－
投資・出資金・貸付金	113,020	1.7	11,005	10,139	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	368,280	5.4	150,136		
うち人件費	27,967	0.4	27,967		
内訳 普通建設事業費	368,280	5.4	150,136		
うち補助	197,372	2.9	22,624		
うち単独	168,740	2.5	125,344		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,826,142	100.0	5,054,610		

経常経費充当一般財源等計 4,422,914 千円

経常収支比率 90.5 % （ 90.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,455,768 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,311	1.5	－	104,311
総務費	838,017	12.3	5,551	763,529
民生費	1,993,837	29.2	3,818	1,050,413
衛生費	572,026	8.4	－	494,493
労働費	223	0.0	－	223
農林水産業費	296,490	4.3	5,127	183,852
商工費	147,462	2.2	10,000	92,675
土木費	856,596	12.5	244,134	619,450
消防費	321,316	4.7	19,981	320,939
教育費	1,348,682	19.8	79,669	1,080,543
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	347,182	5.1	－	344,182
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,826,142	100.0	368,280	5,054,610

繰出合計	752,816	
公営事業等 下水道	300,000	
上水道	7,102	
介護サービス	5,876	
工業用水道	－	
国民健康保険	129,970	
その他	309,868	

国民健康保険の状況	
実質収支	79,060
再差引収支	76,182
加入世帯数（世帯）	1,574
被保険者数（人）	2,630
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	121
保険給付費	329

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,716,066	3,723,207
基準財政需要額	3,299,453	3,322,158
標準税収入額等	4,831,869	4,837,188
標準財政規模	4,831,869	4,837,188
財政力指数	1.12	1.12
実質収支比率(%)	8.2	6.9
公債費負担比率(%)	6.3	4.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3ヵ年平均)(%)	7.3	6.2
将来負担比率(%)	40.7	42.6
積立金現在高 財調	476,936	521,891
減債	84,648	84,639
特定目的	570,842	529,680
地方債現在高	3,103,715	3,324,115
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	8,984	13,235
保証・補償	－	－
その他	122,973	145,996
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	64,070	64,064
徴収率(%) 合計	99.7 99.4	99.7 99.4
市町村民税	99.3 98.7	99.3 98.7
純固定資産税	99.8 99.5	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,209	人
２２年国調	8,582	人
増減率	-4.3	%
面積	25.17	km²
人口密度	326	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	8,236	人	8,214	人
29. 1. 1	8,328	人	8,307	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	336	352
	7.7	7.9
第２次	1,535	1,571
	35.3	35.4
第３次	2,483	2,516
	57.0	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15 新潟県	3427 弥彦村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	943,253	21.2	943,247	39.3
地方譲与税	49,498	1.1	49,498	2.1
利子割交付金	1,522	0.0	1,522	0.1
配当割交付金	3,668	0.1	3,668	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,555	0.1	3,555	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	140,748	3.2	140,748	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,623	0.3	13,623	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,394	0.1	4,394	0.2
地方交付税	1,304,645	29.3	1,240,357	51.6
内訳 普通交付税	1,240,357	27.9	1,240,357	51.6
内訳 特別交付税	64,288	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,464,906	55.4	2,400,612	99.9
交通安全対策特別交付金	714	0.0	714	0.0
分担金・負担金	535	0.0	-	-
使用料	78,385	1.8	1,024	0.0
手数料	5,926	0.1	8	0.0
国庫支出金	397,818	8.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	221,556	5.0	-	-
財産収入	4,486	0.1	-	-
寄附金	433,659	9.7	-	-
繰入金	166,564	3.7	-	-
繰越金	129,682	2.9	-	-
諸収入	171,503	3.9	2	0.0
地方債	377,100	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	131,300	2.9	-	-
歳入合計	4,452,834	100.0	2,402,360	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	923,470	97.9	5,024
法定普通税	923,470	97.9	5,024
市町村民税	369,881	39.2	5,024
内訳 個人均等割	15,211	1.6	-
内訳 所得割	311,202	33.0	-
内訳 法人均等割	18,138	1.9	-
内訳 法人税割	25,330	2.7	5,024
固定資産税	471,525	50.0	-
うち純固定資産税	471,524	50.0	-
軽自動車税	25,570	2.7	-
市町村たばこ税	56,494	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,783	2.1	-
法定目的税	19,783	2.1	-
内訳 入湯税	19,783	2.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	943,253	100.0	5,024

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,452,834	4,415,119
歳出総額	4,321,283	4,285,437
歳入歳出差引	131,551	129,682
翌年度に繰越すべき財源	6,392	4,913
実質収支	125,159	124,769
単年度収支	390	-23,169
積立金	100	100
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,500	-
実質単年度収支	-30,010	-23,069

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	232,227	2,867
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,890	2,630
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	81	232,227	2,867
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,800
教育長	1	19.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	8	19.04.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	655,604	15.2	327,331	327,331	12.9
うち職員給	416,656	9.6	90,413	-	-
扶助費	333,989	7.7	98,687	95,161	3.8
公債費	379,401	8.8	354,401	354,401	14.0
内訳 元利償還金 元金	363,444	8.4	338,444	338,444	13.4
内訳 元利償還金 利子	15,957	0.4	15,957	15,957	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,368,994	31.7	780,419	776,893	30.7
物件費	1,025,611	23.7	667,283	442,168	17.5
維持補修費	109,083	2.5	102,225	102,225	4.0
補助費等	834,063	19.3	746,741	631,304	24.9
うち一部事務組合負担金	316,369	7.3	316,369	302,533	11.9
繰出金	262,251	6.1	221,004	216,221	8.5
積立金	41,738	1.0	4,169	-	-
投資・出資金・貸付金	155,800	3.6	25,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	523,743	12.1	99,408		
うち人件費	6,711	0.2	6,711		
内訳 普通建設事業費	518,743	12.0	94,408		
内訳 うち補助	418,900	9.7	18,409		
内訳 うち単独	97,905	2.3	74,061		
内訳 災害復旧事業費	5,000	0.1	5,000		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,321,283	100.0	2,646,349		

経常経費充当一般財源等計 2,168,811 千円

経常収支比率 85.6 %（90.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,777,900 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,059	1.6	-	67,059
総務費	715,834	16.6	23,871	111,592
民生費	1,028,030	23.8	4,765	660,847
衛生費	238,997	5.5	900	225,684
労働費	14,302	0.3	-	4,302
農林水産業費	177,436	4.1	2,337	89,278
商工費	516,408	12.0	306,685	93,851
土木費	599,536	13.9	174,386	466,594
消防費	261,931	6.1	3,493	261,931
教育費	317,349	7.3	2,306	305,810
災害復旧費	5,000	0.1	-	5,000
公債費	379,401	8.8	-	354,401
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,321,283	100.0	518,743	2,646,349

繰出合計	552,251	国民健康保険事業の状況 実質収支	26,777
公営事業等への出 下水道	290,000	再差引収支	6,526
上水道	-	加入世帯数（世帯）	1,031
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,738
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	63,967	国庫支出金	104
その他	198,284	保険給付費	275

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	901,234	922,330
基準財政需要額	2,141,924	2,155,741
標準税収入額等	1,138,578	1,162,366
標準財政規模	2,510,242	2,520,765
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（%）	5.0	4.9
公債費負担比率（%）	12.8	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	14.3	13.8
将来負担比率（%）	100.3	110.0
積立金現在高 財調	312,300	342,700
減債	13,410	13,400
特定目的	72,438	96,874
地方債現在高	3,087,511	3,073,855
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,373	52,967
保証・補償	-	-
その他	87,233	109,879
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	29,377	29,377

徴収率(%)				
現年・計 合計	98.3	91.3	98.5	91.0
市町村民税	99.3	98.2	99.5	98.2
純固定資産税	97.2	85.6	97.5	85.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,188	人
２２年国調	12,791	人
増減率	-4.7	%
面積	31.71	km²
人口密度	384	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	11,985	人	11,928	人
29. 1. 1	12,146	人	12,101	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	402	423
	6.8	7.0
第２次	1,987	1,993
	33.8	33.1
第３次	3,495	3,598
	59.4	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	
15	3613		Ⅲ－１
新潟県	田上町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,140,093	24.0	1,140,093	37.3
地方譲与税	72,345	1.5	72,345	2.4
利子割交付金	2,108	0.0	2,108	0.1
配当割交付金	5,055	0.1	5,055	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,869	0.1	4,869	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	190,139	4.0	190,139	6.2
ゴルフ場利用税交付金	20,454	0.4	20,454	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,896	0.4	19,896	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,351	0.1	4,351	0.1
地方交付税	1,671,188	35.1	1,586,597	51.9
内訳 普通交付税	1,586,597	33.3	1,586,597	51.9
特別交付税	84,591	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,130,498	65.8	3,045,907	99.7
交通安全対策特別交付金	1,177	0.0	1,177	0.0
分担金・負担金	12,832	0.3	19	0.0
使用料	66,064	1.4	4,160	0.1
手数料	49,350	1.0	－	－
国庫支出金	387,502	8.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	275,191	5.8	－	－
財産収入	43,802	0.9	430	0.0
寄附金	13,026	0.3	－	－
繰入金	108,311	2.3	－	－
繰越金	213,449	4.5	－	－
諸収入	194,782	4.1	3,050	0.1
地方債	263,177	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	162,677	3.4	－	－
歳入合計	4,759,161	100.0	3,054,743	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,106,055	97.0	3,853
法定普通税	1,106,055	97.0	3,853
市町村民税	489,193	42.9	3,853
内訳 個人均等割	21,613	1.9	－
所得割	429,594	37.7	－
法人均等割	17,630	1.5	－
法人税割	20,356	1.8	3,853
固定資産税	514,776	45.2	－
うち純固定資産税	514,477	45.1	－
軽自動車税	38,229	3.4	－
市町村たばこ税	63,857	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,038	3.0	－
法定目的税	34,038	3.0	－
内訳 入湯税	34,038	3.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,140,093	100.0	3,853

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,759,161	4,518,290
歳出総額	4,508,829	4,304,841
歳入歳出差引	250,332	213,449
翌年度に繰越すべき財源	40,101	4,313
実質収支	210,231	209,136
単年度収支	1,095	62,148
積立金	101	3,393
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,911	－
実質単年度収支	-49,715	65,541

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	106	309,626	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	35,916	2,993
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	106	309,626	2,921
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,970
副市区町村長	1	28.04.01	5,490
教育長	1	28.04.01	4,620
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,060
議会議員	12	28.04.01	1,927

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	853,733	18.9	723,657	716,687	22.3
うち職員給	522,362	11.6	404,867	－	－
扶助費	506,466	11.2	159,201	159,164	4.9
公債費	489,996	10.9	464,996	464,996	14.5
内訳 元利償還金 元金	446,749	9.9	421,749	421,749	13.1
利子	43,240	1.0	43,240	43,240	1.3
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	1,850,195	41.0	1,347,854	1,340,847	41.7
物件費	632,959	14.0	545,780	354,299	11.0
維持補修費	244,875	5.4	200,474	101,464	3.2
補助費等	631,821	14.0	578,624	372,777	11.6
うち一部事務組合負担金	329,799	7.3	329,799	298,580	9.3
繰出金	683,143	15.2	609,443	527,605	16.4
積立金	762	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	148,992	3.3	1,692	46	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	316,082	7.0	134,499		
うち人件費	31,766	0.7	31,766		
内訳 普通建設事業費	278,505	6.2	102,722		
うち補助	197,531	4.4	38,307		
うち単独	80,974	1.8	64,415		
災害復旧事業費	37,577	0.8	31,777		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,508,829	100.0	3,418,366		

経常経費充当一般財源等計 2,697,038 千円

経常収支比率 83.8 % （ 88.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,668,698 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,310	1.6	－	74,310
総務費	572,634	12.7	83,540	435,855
民生費	1,370,238	30.4	35,422	835,203
衛生費	349,182	7.7	3,526	286,692
労働費	12,639	0.3	－	5,924
農林水産業費	217,205	4.8	39	171,573
商工費	306,591	6.8	10,208	166,361
土木費	572,264	12.7	127,712	455,315
消防費	213,129	4.7	5,397	208,515
教育費	293,064	6.5	12,661	281,845
災害復旧費	37,577	0.8	－	31,777
公債費	489,996	10.9	－	464,996
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,508,829	100.0	278,505	3,418,366

繰出合計	687,855	会計の状況 実質収支	102,820
公営事業等 下水道	268,009	国民健康保険事業 再差引収支	72,711
上水道	4,712	加入世帯数（世帯）	1,724
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,872
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	103,730	国庫支出金	108
出へその他	311,404	保険給付費	320

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,115,446	1,133,858
基準財政需要額	2,704,176	2,740,837
標準税収入額等	1,392,007	1,412,714
標準財政規模	3,141,281	3,172,446
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（%）	6.7	6.6
公債費負担比率（%）	12.7	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.8	12.6
将来負担比率（%）	36.1	38.9
積立金現在高 財調	919,911	970,721
減債	549,792	549,737
特定目的	312,573	366,328
地方債現在高	4,043,979	4,227,551
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	104,339	74,953
保証・補償	－	－
その他	7,148	14,076
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	179,416	179,416

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.2	97.3
	市町村民税	99.5	98.3
	純固定資産税	98.8	96.0
徴収率 現年・計	合計	99.2	97.6
	市町村民税	99.4	98.4
	純固定資産税	98.8	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,680	人
２２年国調	13,303	人
増減率	-12.2	%
面積	952.89	k㎡
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,461 人	11,426 人
29. 1. 1	11,782 人	11,751 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	456	464
	8.9	8.5
第２次	1,640	1,767
	32.1	32.5
第３次	3,014	3,208
	59.0	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15 新潟県	3851 阿賀町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,416,878	10.5	1,416,878	17.6
地方譲与税	96,763	0.7	96,763	1.2
利子割交付金	1,459	0.0	1,459	0.0
配当割交付金	3,502	0.0	3,502	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,379	0.0	3,379	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	195,667	1.4	195,667	2.4
ゴルフ場利用税交付金	8,126	0.1	8,126	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,578	0.2	26,578	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,591	0.0	2,591	0.0
地方交付税	6,994,243	51.6	6,288,743	78.1
内訳 普通交付税	6,288,743	46.4	6,288,743	78.1
特別交付税	705,500	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,749,186	64.5	8,043,686	99.9
交通安全対策特別交付金	1,632	0.0	1,632	0.0
分担金・負担金	115,913	0.9	－	－
使用料	135,543	1.0	－	－
手数料	23,898	0.2	－	－
国庫支出金	673,696	5.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	730,839	5.4	－	－
財産収入	26,082	0.2	9,355	0.1
寄附金	627,991	4.6	－	－
繰入金	234,600	1.7	－	－
繰越金	462,818	3.4	－	－
諸収入	367,517	2.7	187	0.0
地方債	1,406,800	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	312,700	2.3	－	－
歳入合計	13,556,515	100.0	8,054,860	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,410,812	99.6	－
法定普通税	1,410,812	99.6	－
市町村民税	362,849	25.6	－
内訳 個人均等割	17,870	1.3	－
所得割	296,548	20.9	－
法人均等割	30,559	2.2	－
法人税割	17,872	1.3	－
固定資産税	939,554	66.3	－
うち純固定資産税	922,520	65.1	－
軽自動車税	34,031	2.4	－
市町村たばこ税	74,378	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,066	0.4	－
法定目的税	6,066	0.4	－
内訳 入湯税	6,066	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,416,878	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,556,515	12,727,729
歳出総額	13,070,871	12,264,911
歳入歳出差引	485,644	462,818
翌年度に繰越すべき財源	59,667	15,357
実質収支	425,977	447,461
単年度収支	-21,484	713
積立金	33,564	249,871
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	230,440	－
実質単年度収支	-218,360	250,584

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	285	829,635	2,911
うち消防職員	64	156,352	2,443
うち技能労務員	8	23,280	2,910
教育公務員	1	*	*
臨時職員	4	6,404	1,601
合計	290	840,302	2,898
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	28.09.01	2,680
議会副議長	1	28.09.01	2,120
議会議員	10	28.09.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,167,488	16.6	2,100,195	2,025,594	24.2
うち職員給	1,468,710	11.2	1,407,196	－	－
扶助費	599,709	4.6	280,680	268,795	3.2
公債費	2,275,902	17.4	2,223,973	2,223,973	26.6
内訳 元利償還金 元金	2,138,588	16.4	2,086,659	2,086,659	24.9
利子	137,240	1.0	137,240	137,240	1.6
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	5,043,099	38.6	4,604,848	4,518,362	54.0
物件費	1,999,686	15.3	1,498,451	1,061,238	12.7
維持補修費	1,045,185	8.0	852,090	492,005	5.9
補助費等	992,542	7.6	906,158	205,980	2.5
うち一部事務組合負担金	50,146	0.4	50,146	50,146	0.6
繰出金	1,767,235	13.5	1,673,667	1,438,812	17.2
積立金	261,207	2.0	30,508	－	－
投資・出資金・貸付金	105,360	0.8	50,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,856,557	14.2	381,070		
うち人件費	14,079	0.1	14,079		
内訳 普通建設事業費	1,801,455	13.8	347,676		
うち補助	595,481	4.6	51,143		
うち単独	1,178,983	9.0	296,367		
災害復旧事業費	55,102	0.4	33,394		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,070,871	100.0	9,996,992		

経常経費充当一般財源等計 7,716,397 千円

経常収支比率	92.2 % （ 95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,482,636 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,168	0.7	－	85,108
総務費	2,462,575	18.8	519,062	1,601,036
民生費	2,109,844	16.1	53,360	1,520,870
衛生費	1,268,567	9.7	114,182	1,102,638
労働費	30,200	0.2	－	200
農林水産業費	824,647	6.3	388,253	338,462
商工費	592,426	4.5	248,698	375,213
土木費	2,160,323	16.5	425,271	1,624,071
消防費	510,593	3.9	46,750	461,462
教育費	695,524	5.3	5,879	630,565
災害復旧費	55,102	0.4	－	33,394
公債費	2,275,902	17.4	－	2,223,973
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,070,871	100.0	1,801,455	9,996,992

繰出合計	1,788,569	
公営事業等への繰出状況 下水道	592,600	
簡易水道	391,500	
上水道	21,334	
介護サービス	9,722	
国民健康保険	124,442	
その他	648,971	

国民健康保険事業の状況 実質収支	103,518	
再差引収支	69,381	
加入世帯数（世帯）	1,696	
被保険者数（人）	2,544	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78	
国庫支出金	101	
保険給付費	399	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,355,767	1,382,389
基準財政需要額	7,129,597	7,388,201
標準税収入額等	1,718,184	1,746,808
標準財政規模	8,319,808	8,945,589
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	5.1	5.0
公債費負担比率（%）	21.2	24.2
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.0	11.5
将来負担比率（%）	153.3	135.8
積立金現在高 財調	1,660,817	1,857,693
減債	405,338	404,213
特定目的	3,321,728	3,097,370
地方債現在高	17,097,245	17,829,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	154,000	164,560
その他	3,152	4,243
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	211,289	210,212

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.2	91.4
	市町村民税	99.8	99.6
	純固定資産税	98.9	87.5
過年	合計	99.1	90.8
	市町村民税	99.8	99.4
	純固定資産税	98.8	86.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,528	人
２２年国調	4,907	人
増減率	-7.7	%
面積	44.38	km²
人口密度	102	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,496	人	4,478	人
29. 1. 1	4,592	人	4,579	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	210	214
	9.7	9.4
第２次	699	807
	32.3	35.5
第３次	1,252	1,254
	57.9	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	4059	地方交付税種地	２－２
新潟県	出雲崎町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	428,713	10.0	428,713	21.2
地方譲与税	31,182	0.7	31,182	1.5
利子割交付金	694	0.0	694	0.0
配当割交付金	1,666	0.0	1,666	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,610	0.0	1,610	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	74,367	1.7	74,367	3.7
ゴルフ場利用税交付金	10,769	0.3	10,769	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,539	0.2	8,539	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,453	0.0	1,453	0.1
地方交付税	1,546,573	36.2	1,456,079	72.1
内訳 普通交付税	1,456,079	34.1	1,456,079	72.1
特別交付税	90,494	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,105,566	49.3	2,015,072	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	43,356	1.0	－	－
使用料	27,019	0.6	1,785	0.1
手数料	9,198	0.2	1,178	0.1
国庫支出金	382,881	9.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	720,191	16.9	－	－
財産収入	5,722	0.1	12	0.0
寄附金	26,521	0.6	－	－
繰入金	263,139	6.2	－	－
繰越金	207,982	4.9	－	－
諸収入	119,354	2.8	141	0.0
地方債	361,533	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,333	2.0	－	－
歳入合計	4,272,462	100.0	2,018,188	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	428,713	100.0	3,845
法定普通税	428,713	100.0	3,845
市町村民税	175,304	40.9	3,845
内訳 個人均等割	8,034	1.9	－
所得割	137,615	32.1	－
法人均等割	10,250	2.4	－
法人税割	19,405	4.5	3,845
固定資産税	219,520	51.2	－
うち純固定資産税	219,520	51.2	－
軽自動車税	13,327	3.1	－
市町村たばこ税	20,562	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	428,713	100.0	3,845

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,272,462	3,880,268
歳出総額	4,071,962	3,672,286
歳入歳出差引	200,500	207,982
翌年度に繰越すべき財源	75,793	70,950
実質収支	124,707	137,032
単年度収支	-12,325	55,523
積立金	1,279	7,208
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	206,497	33,172
実質単年度収支	-217,543	29,559

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	174,581	2,959
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,667	2,889
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	59	174,581	2,959
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	6,490
副市区町村長	1	22.12.01	5,180
教育長	1	22.12.01	4,720
議会議長	1	16.04.01	2,600
議会副議長	1	16.04.01	1,990
議会議員	8	16.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	519,257	12.8	506,537	506,389	24.1
うち職員給	316,791	7.8	305,125	－	－
扶助費	416,526	10.2	194,593	194,469	9.2
公債費	400,005	9.8	397,505	397,505	18.9
内訳 元利償還金 元金	376,723	9.3	374,223	374,223	17.8
利子	23,255	0.6	23,255	23,255	1.1
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	1,335,788	32.8	1,098,635	1,098,363	52.2
物件費	599,011	14.7	293,343	160,291	7.6
維持補修費	142,044	3.5	105,320	65,640	3.1
補助費等	383,165	9.4	290,020	219,448	10.4
うち一部事務組合負担金	9,885	0.2	9,660	9,383	0.4
繰出金	424,855	10.4	331,578	268,469	12.8
積立金	221,822	5.4	200,004	－	－
投資・出資金・貸付金	34,810	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	930,467	22.9	139,067		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	930,467	22.9	139,067		
うち補助	639,856	15.7	37,571		
うち単独	270,036	6.6	99,808		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,071,962	100.0	2,457,967		

経常経費充当一般財源等計 1,812,211 千円

経常収支比率 86.1 ％ （ 89.8 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,658,467 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	59,098	1.5	－	59,098
総務費	504,019	12.4	13,435	455,537
民生費	958,605	23.5	154,532	453,365
衛生費	185,020	4.5	－	169,361
労働費	16,113	0.4	2,696	6,017
農林水産業費	617,573	15.2	358,642	159,561
商工費	173,921	4.3	6,291	110,693
土木費	449,556	11.0	137,757	270,312
消防費	206,801	5.1	57,769	58,284
教育費	501,251	12.3	199,345	318,234
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	400,005	9.8	－	397,505
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,071,962	100.0	930,467	2,457,967

繰出合計	424,855	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	54,391
営下水道	181,671	再差引収支	45,939
事簡易水道	11,196	加入世帯数（世帯）	683
業宅地造成	3,404	被保険者数（人）	1,078
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
へ国民健康保険	53,694	国庫支出金	125
出のその他	174,890	保険給付費	350

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	430,734	433,818
基準財政需要額	1,888,303	1,910,898
標準税収入額等	540,241	541,007
標準財政規模	2,083,653	2,099,667
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	6.0	6.5
公債費負担比率（％）	15.0	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	6.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,778,360	1,983,578
減債	81,970	41,965
特定目的	415,374	285,868
地方債現在高	3,619,263	3,634,453
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	9,916	13,395
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		現年	過年
合計	99.5	98.5	99.5	98.3
市町村民税	99.7	98.9	99.6	98.6
純固定資産税	99.4	98.0	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,046 人
	２２年国調	8,396 人
	増減率	-4.2 %
面積		357.29 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,235 人	7,979 人
29. 1. 1	8,182 人	8,009 人
増減率	0.6 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	153	197
	3.6	4.7
第２次	586	575
	13.7	13.8
第３次	3,538	3,384
	82.7	81.4

都道府県名	団体名	市町村類型
15 新潟県	4610 湯沢町	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,755,369	53.6	3,755,369	92.2
地方譲与税	52,179	0.7	52,179	1.3
利子割交付金	1,535	0.0	1,535	0.0
配当割交付金	3,692	0.1	3,692	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,573	0.1	3,573	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	170,240	2.4	170,240	4.2
ゴルフ場利用税交付金	2,491	0.0	2,491	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,326	0.2	14,326	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
地方交付税	296,557	4.2	39,606	1.0
内訳 普通交付税	39,606	0.6	39,606	1.0
特別交付税	256,951	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,300,996	61.4	4,044,045	99.3
交通安全対策特別交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
分担金・負担金	1,959	0.0	－	－
使用料	70,095	1.0	3,441	0.1
手数料	7,727	0.1	－	－
国庫支出金	463,312	6.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	277,295	4.0	－	－
財産収入	112,627	1.6	23,609	0.6
寄附金	415,975	5.9	－	－
繰入金	414,838	5.9	－	－
繰越金	483,761	6.9	－	－
諸収入	200,236	2.9	1	0.0
地方債	252,583	3.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	117,083	1.7	－	－
歳入合計	7,002,477	100.0	4,072,169	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,643,506	97.0	－
法定普通税	3,643,506	97.0	－
市町村民税	629,713	16.8	－
内訳 個人均等割	39,947	1.1	－
所得割	307,694	8.2	－
法人均等割	217,260	5.8	－
法人税割	64,812	1.7	－
固定資産税	2,914,267	77.6	－
うち純固定資産税	2,881,490	76.7	－
軽自動車税	23,934	0.6	－
市町村たばこ税	75,592	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	111,863	3.0	－
法定目的税	111,863	3.0	－
内訳 入湯税	111,863	3.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,755,369	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,002,477	6,389,066
歳出総額	6,477,058	5,905,305
歳入歳出差引	525,419	483,761
翌年度に繰越すべき財源	150,652	115,529
実質収支	374,767	368,232
単年度収支	6,535	-101,898
積立金	9,015	1,355
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	14,063
実質単年度収支	15,550	-114,606

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	317,844	2,943
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	22,464	2,808
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	108	317,844	2,943
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,230
副市区町村長	1	24.04.01	5,950
教育長	1	24.04.01	5,220
議会議長	1	24.04.01	2,880
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	852,490	13.2	793,612	764,504	18.2
うち職員給	540,331	8.3	484,986	－	－
扶助費	362,305	5.6	128,146	127,644	3.0
公債費	231,593	3.6	211,137	211,137	5.0
内訳 元利償還金 元金	204,697	3.2	184,241	184,241	4.4
利子	26,896	0.4	26,896	26,896	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,446,388	22.3	1,132,895	1,103,285	26.3
物件費	1,022,400	15.8	855,117	636,351	15.2
維持補修費	409,003	6.3	296,702	246,240	5.9
補助費等	1,302,483	20.1	1,208,342	926,326	22.1
うち一部事務組合負担金	20,049	0.3	20,049	20,029	0.5
繰出金	974,250	15.0	913,967	751,385	17.9
積立金	428,908	6.6	6,828	－	－
投資・出資金・貸付金	60,117	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	833,509	12.9	487,834		
うち人件費	20,661	0.3	20,661		
内訳 普通建設事業費	815,377	12.6	469,702		
うち補助	261,127	4.0	25,143		
うち単独	554,250	8.6	444,559		
災害復旧事業費	18,132	0.3	18,132		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,477,058	100.0	4,901,685		

経常経費充当一般財源等計 3,663,587 千円

経常収支比率 87.5 % （90.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,427,104 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,075	1.2	－	76,068
総務費	1,460,171	22.5	118,739	878,586
民生費	1,081,962	16.7	10,650	720,950
衛生費	806,573	12.5	95,300	732,571
労働費	17,353	0.3	－	17,353
農林水産業費	108,722	1.7	21,132	73,796
商工費	195,208	3.0	1,333	159,884
土木費	1,699,873	26.2	521,376	1,306,893
消防費	375,341	5.8	16,582	375,341
教育費	406,055	6.3	30,265	330,974
災害復旧費	18,132	0.3	－	18,132
公債費	231,593	3.6	－	211,137
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,477,058	100.0	815,377	4,901,685

繰出合計	1,211,026	
公営企業等会計の状況 下水道	640,000	
病院	227,527	
上水道	9,249	
工業用水道	－	
国民健康保険	94,166	
その他	240,084	

国民健康保険事業の状況 実質収支	31,459
再差引収支	7,974
加入世帯数（世帯）	1,644
被保険者数（人）	2,529
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	106
保険給付費	262

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,959,616	2,978,423
基準財政需要額	3,001,590	3,019,937
標準税収入額等	3,892,013	3,906,268
標準財政規模	4,048,702	4,061,045
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率(%)	9.3	9.1
公債費負担比率(%)	3.9	3.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)(%)	4.6	4.0
将来負担比率(%)	34.4	41.6
積立金現在高 財調	1,513,892	1,504,877
減債	54,309	54,296
特定目的	492,026	480,724
地方債現在高	3,913,298	3,865,412
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	242,716	53,814
保証・補償	－	－
その他	170,505	222,437
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	97.2	78.8
	市町村民税	97.7	93.3
	純固定資産税	96.9	74.9
過年	合計	97.3	78.8
	市町村民税	98.7	93.9
	純固定資産税	96.9	74.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,029	人
２２年国調	10,881	人
増減率	-7.8	%
面積	170.21	km²
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	9,876	人	9,775	人
29. 1. 1	10,059	人	9,968	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,363	1,546
	25.7	27.4
第２次	1,177	1,309
	22.2	23.2
第３次	2,763	2,787
	52.1	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型
15 新潟県	4822 津南町	Ⅲ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,134,020	14.5	1,134,020	26.5
地方譲与税	70,138	0.9	70,138	1.6
利子割交付金	1,436	0.0	1,436	0.0
配当割交付金	3,444	0.0	3,444	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,318	0.0	3,318	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,601	2.2	173,601	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,296	0.2	19,296	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,181	0.0	2,181	0.1
地方交付税	3,186,990	40.7	2,865,999	66.8
内訳 普通交付税	2,865,999	36.6	2,865,999	66.8
特別交付税	310,884	4.0	－	－
震災復興特別交付税	10,107	0.1	－	－
（一般財源計）	4,594,424	58.6	4,273,433	99.7
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0
分担金・負担金	26,911	0.3	－	－
使用料	88,593	1.1	1,400	0.0
手数料	6,282	0.1	79	0.0
国庫支出金	688,657	8.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	518,206	6.6	－	－
財産収入	40,708	0.5	5,435	0.1
寄附金	85,312	1.1	－	－
繰入金	287,455	3.7	－	－
繰越金	374,876	4.8	－	－
諸収入	138,741	1.8	5,887	0.1
地方債	986,243	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	189,743	2.4	－	－
歳入合計	7,837,388	100.0	4,287,214	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,126,724	99.4	12,743
法定普通税	1,126,724	99.4	12,743
市町村民税	408,151	36.0	12,743
内訳 個人均等割	16,783	1.5	－
所得割	299,569	26.4	－
法人均等割	27,094	2.4	－
法人税割	64,705	5.7	12,743
固定資産税	622,187	54.9	－
うち純固定資産税	621,263	54.8	－
軽自動車税	37,105	3.3	－
市町村たばこ税	59,281	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,296	0.6	－
法定目的税	7,296	0.6	－
内訳 入湯税	7,296	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,134,020	100.0	12,743

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,837,388	8,017,266
歳出総額	7,486,389	7,642,390
歳入歳出差引	350,999	374,876
翌年度に繰越すべき財源	27,931	34,285
実質収支	323,068	340,591
単年度収支	-17,523	-67,858
積立金	1,022	857
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	73,406	74,977
実質単年度収支	-89,907	-141,978

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	307,572	2,698
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,392	2,848
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	115	309,689	2,693
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,270
副市区町村長	1	23.04.01	5,570
教育長	1	27.07.01	5,150
議会議長	1	28.04.01	2,850
議会副議長	1	28.04.01	2,190
議会議員	14	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	883,045	11.8	788,730	776,757	17.4
うち職員給	547,282	7.3	547,282	－	－
扶助費	571,221	7.6	230,430	230,123	5.1
公債費	572,460	7.6	525,830	525,830	11.7
内訳 元利償還金 元金	532,904	7.1	486,274	486,274	10.9
利子	39,556	0.5	39,556	39,556	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,026,726	27.1	1,544,990	1,532,710	34.2
物件費	826,787	11.0	671,348	497,184	11.1
維持補修費	230,331	3.1	145,708	108,939	2.4
補助費等	1,663,881	22.2	1,308,015	589,490	13.2
うち一部事務組合負担金	471,355	6.3	444,155	353,465	7.9
繰出金	958,482	12.8	897,215	881,953	19.7
積立金	129,741	1.7	14,538	－	－
投資・出資金・貸付金	122,015	1.6	46,695	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,528,426	20.4	284,367		
うち人件費	15,620	0.2	－		
内訳 普通建設事業費	1,518,582	20.3	279,148		
うち補助	1,043,670	13.9	92,632		
うち単独	447,556	6.0	183,773		
災害復旧事業費	9,844	0.1	5,219		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,486,389	100.0	4,912,876		

経常経費充当一般財源等計	3,610,276 千円
経常収支比率	80.6 % （84.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,263,875 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,073	1.1	－	82,073
総務費	755,754	10.1	37,815	554,894
民生費	1,424,009	19.0	4,104	903,806
衛生費	969,024	12.9	35,159	883,457
労働費	15,685	0.2	－	5,385
農林水産業費	810,956	10.8	72,638	522,939
商工費	357,489	4.8	147,645	126,870
土木費	1,224,906	16.4	791,637	467,560
消防費	295,797	4.0	－	267,468
教育費	968,392	12.9	429,584	567,375
災害復旧費	9,844	0.1	－	5,219
公債費	572,460	7.6	－	525,830
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,486,389	100.0	1,518,582	4,912,876

繰出合計	1,506,870	会計の状況 実質収支	-5,783
公営病院	548,388	国民健康保険事業 再差引収支	-22,689
事下水道	442,046	加入世帯数（世帯）	1,448
業簡易水道	21,718	被保険者数（人）	2,507
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
へ国民健康保険	71,011	国庫支出金	93
出のその他	423,707	保険給付費	246

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,062,902	1,058,666
基準財政需要額	3,932,003	3,996,666
標準税収入額等	1,343,737	1,329,175
標準財政規模	4,399,479	4,452,467
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	7.3	7.6
公債費負担比率（%）	10.0	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.3	9.0
将来負担比率（%）	86.2	81.4
積立金現在高 財調	1,016,167	1,088,551
減債	28,108	28,105
特定目的	551,715	630,399
地方債現在高	6,680,894	6,227,555
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,273	29,821
保証・補償	－	－
その他	564,370	651,860
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.3 95.3	99.3 95.3
	市町村民税	99.6 99.1	99.5 98.9
	純固定資産税	99.0 92.3	99.0 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,775	人
２２年国調	4,800	人
増減率	-0.5	%
面積	26.27	km²
人口密度	182	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,664	人	4,645	人
29. 1. 1	4,715	人	4,701	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	151	145
	6.1	5.8
第２次	900	977
	36.2	39.1
第３次	1,433	1,374
	57.7	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	5047	地方交付税種地	２－３
新潟県	刈羽村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,414,081	39.9	2,414,081	94.0
地方譲与税	31,378	0.5	31,378	1.2
利子割交付金	996	0.0	996	0.0
配当割交付金	2,395	0.0	2,395	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,316	0.0	2,316	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	85,067	1.4	85,067	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,614	0.1	8,614	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,879	0.0	2,879	0.1
地方交付税	48,663	0.8	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	45,826	0.8	-	-
震災復興特別交付税	2,837	0.0	-	-
（一般財源計）	2,596,389	42.9	2,547,726	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,628	0.2	1	0.0
使用料	72,975	1.2	1,572	0.1
手数料	2,363	0.0	-	-
国庫支出金	1,187,862	19.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	404,553	6.7	-	-
財産収入	22,818	0.4	3,076	0.1
寄附金	120	0.0	-	-
繰入金	731,564	12.1	-	-
繰越金	225,458	3.7	-	-
諸収入	790,697	13.1	15,774	0.6
地方債	3,000	0.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,052,427	100.0	2,568,149	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,414,081	100.0	-
法定普通税	2,414,081	100.0	-
市町村民税	306,334	12.7	-
内訳 個人均等割	8,501	0.4	-
所得割	209,968	8.7	-
法人均等割	25,251	1.0	-
法人税割	62,614	2.6	-
固定資産税	2,053,262	85.1	-
うち純固定資産税	2,053,261	85.1	-
軽自動車税	15,573	0.6	-
市町村たばこ税	38,912	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,414,081	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,052,427	6,536,096
歳出総額	5,795,121	6,310,638
歳入歳出差引	257,306	225,458
翌年度に繰越すべき財源	-	9,962
実質収支	257,306	215,496
単年度収支	41,810	-21,632
積立金	475,217	258,330
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	517,027	236,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	226,404	2,979
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,790	2,930
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	78	233,810	2,998
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,750
副市区町村長	1	27.04.01	6,020
教育長	1	9.04.01	5,240
議会議長	1	27.04.01	2,850
議会副議長	1	27.04.01	2,240
議会議員	10	27.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	684,075	11.8	621,762	619,861	24.1
うち職員給	418,622	7.2	359,033	-	-
扶助費	264,351	4.6	107,351	107,317	4.2
公債費	3,378	0.1	378	-	-
内訳 元利償還金 元金	3,378	0.1	378	-	-
利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	951,804	16.4	729,491	727,178	28.3
物件費	1,298,953	22.4	1,079,097	890,352	34.7
維持補修費	80,197	1.4	68,331	58,331	2.3
補助費等	341,243	5.9	304,346	148,965	5.8
うち一部事務組合負担金	6,598	0.1	6,598	6,598	0.3
繰出金	661,955	11.4	277,986	180,408	7.0
積立金	1,109,991	19.2	1,082,124	-	-
投資・出資金・貸付金	728,596	12.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	622,382	10.7	411,486		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	622,382	10.7	411,486		
うち補助	-	-	-		
うち単独	622,382	10.7	411,486		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,795,121	100.0	3,952,861		

経常経費充当一般財源等計 2,005,234 千円

経常収支比率 78.1 % （ 78.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,210,167 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,918	1.4	-	78,918
総務費	1,455,306	25.1	20,900	1,360,571
民生費	787,208	13.6	4,107	565,337
衛生費	277,453	4.8	1,134	215,197
労働費	10,129	0.2	-	129
農林水産業費	1,094,745	18.9	124,652	643,601
商工費	426,520	7.4	1,216	39,870
土木費	821,704	14.2	307,809	402,002
消防費	148,060	2.6	1,240	145,633
教育費	691,644	11.9	161,324	501,169
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,378	0.1	-	378
諸支出金	56	0.0	-	56
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,795,121	100.0	622,382	3,952,861

繰出合計	661,955	
公営企業等会計への繰出 下水道	457,159	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	42,809	
その他	161,987	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,935
再差引収支	15,545
加入世帯数（世帯）	574
被保険者数（人）	907
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	138
保険給付費	359

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,902,483	1,973,825
基準財政需要額	1,554,831	1,562,599
標準税収入額等	2,498,247	2,591,411
標準財政規模	2,498,247	2,591,411
財政力指数	1.22	1.26
実質収支比率（％）	10.3	8.3
公債費負担比率（％）	0.0	0.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.3	-3.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,775,574	3,300,357
減債	-	172,849
特定目的	9,170,649	9,089,577
地方債現在高	390	768
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,500	-
保証・補償	72,092	60,000
その他	13,750	216,845
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	126,248	126,223

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.8	99.3
市町村民税	99.6	97.8
純固定資産税	99.9	99.5

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.7	99.3
市町村民税	99.3	97.9
純固定資産税	99.8	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,832	人
２２年国調	6,438	人
増減率	-9.4	%
面積	299.61	k㎡
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,822 人	5,794 人
29. 1. 1	5,904 人	5,876 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	588	638
	19.6	20.3
第２次	899	962
	29.9	30.5
第３次	1,520	1,550
	50.5	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	5811	地方交付税種地	２－２
新潟県	関川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	698,185	14.0	698,185	23.4
地方譲与税	76,499	1.5	76,499	2.6
利子割交付金	764	0.0	764	0.0
配当割交付金	1,841	0.0	1,841	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,779	0.0	1,779	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	96,295	1.9	96,295	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,055	0.4	21,055	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,644	0.0	1,644	0.1
地方交付税	2,242,835	45.1	2,073,125	69.6
内訳 普通交付税	2,073,125	41.7	2,073,125	69.6
特別交付税	169,710	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,140,897	63.1	2,971,187	99.7
交通安全対策特別交付金	913	0.0	913	0.0
分担金・負担金	7,428	0.1	－	－
使用料	114,021	2.3	2,304	0.1
手数料	9,785	0.2	－	－
国庫支出金	271,547	5.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	242,681	4.9	－	－
財産収入	20,459	0.4	3,952	0.1
寄附金	6,889	0.1	－	－
繰入金	273,083	5.5	－	－
繰越金	116,724	2.3	－	－
諸収入	162,970	3.3	465	0.0
地方債	608,600	12.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,700	2.6	－	－
歳入合計	4,975,997	100.0	2,978,821	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	679,501	97.3	－
法定普通税	679,501	97.3	－
市町村民税	215,854	30.9	－
内訳 個人均等割	9,591	1.4	－
所得割	166,723	23.9	－
法人均等割	13,983	2.0	－
法人税割	25,557	3.7	－
固定資産税	408,951	58.6	－
うち純固定資産税	383,766	55.0	－
軽自動車税	19,979	2.9	－
市町村たばこ税	34,717	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,684	2.7	－
法定目的税	18,684	2.7	－
内訳 入湯税	18,684	2.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	698,185	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,975,997	4,874,399
歳出総額	4,793,917	4,757,675
歳入歳出差引	182,080	116,724
翌年度に繰越すべき財源	50,909	21,208
実質収支	131,171	95,516
単年度収支	35,655	-36,223
積立金	413	437
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	89,000	－
実質単年度収支	-52,932	-35,786

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	275,965	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	24,939	2,771
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	97	275,965	2,845
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	○	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,300
副市区町村長	1	28.04.01	5,200
教育長	1	28.04.01	4,800
議会議長	1	28.04.01	2,550
議会副議長	1	28.04.01	1,880
議会議員	8	28.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	739,545	15.4	696,292	693,277	22.3
うち職員給	478,138	10.0	435,782	－	－
扶助費	277,905	5.8	95,605	95,605	3.1
公債費	543,204	11.3	522,604	522,604	16.8
内訳 元利償還金 元金	510,584	10.7	489,984	489,984	15.8
元利償還金 利子	31,968	0.7	31,968	31,968	1.0
一時借入金利子	652	0.0	652	652	0.0
（義務的経費計）	1,560,654	32.6	1,314,501	1,311,486	42.2
物件費	1,032,877	21.5	768,330	597,106	19.2
維持補修費	239,589	5.0	205,869	159,846	5.1
補助費等	430,589	9.0	305,155	180,333	5.8
うち一部事務組合負担金	23,562	0.5	23,562	19,589	0.6
繰出金	674,520	14.1	603,299	450,639	14.5
積立金	7,889	0.2	1	－	－
投資・出資金・貸付金	107,000	2.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	740,799	15.5	136,709		
うち人件費	19,000	0.4	19,000		
内訳 普通建設事業費	740,799	15.5	136,709		
うち補助	171,993	3.6	10,823		
うち単独	533,908	11.1	121,788		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,793,917	100.0	3,333,864		

経常経費充当一般財源等計	
	2,699,410 千円
経常収支比率	
	86.9 % （ 90.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,515,944 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,947	1.1	－	53,947
総務費	533,910	11.1	3,312	460,975
民生費	1,060,424	22.1	180,829	614,782
衛生費	248,896	5.2	9,333	215,627
労働費	14,039	0.3	－	2,039
農林水産業費	406,298	8.5	75,339	234,818
商工費	437,478	9.1	92,723	165,571
土木費	835,445	17.4	290,625	534,753
消防費	237,136	4.9	19,421	214,346
教育費	423,140	8.8	69,217	314,402
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	543,204	11.3	－	522,604
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,793,917	100.0	740,799	3,333,864

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	677,016	692,552
基準財政需要額	2,825,892	2,911,389
標準税収入額等	848,125	864,232
標準財政規模	3,050,004	3,209,857
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	4.3	3.0
公債費負担比率（％）	14.9	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.4
将来負担比率（％）	44.9	32.4
積立金現在高 財調	709,009	797,596
減債	16,399	16,391
特定目的	757,637	921,965
地方債現在高	5,133,007	5,034,991
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	295,128	226,249
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	103,926	103,723

会計		
繰出合計	697,566	
国民健康保険事業の状況 実質収支	78,737	
営下水道	302,607	
再差引収支	68,945	
事上水道	23,046	
加入世帯数（世帯）	749	
業簡易水道	12,914	
被保険者数（人）	1,211	
等観光施設	1,500	
保険税(料)収入額	89	
被保険者1人当り 国民健康保険へ	72,793	
国庫支出金	129	
出のその他	284,706	
保険給付費	308	

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.5	98.4
	市町村民税	99.5	99.0
	純固定資産税	99.4	97.8
過年	合計	99.5	98.5
	市町村民税	99.6	99.1
	純固定資産税	99.3	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	370 人
	２２年国調	366 人
	増減率	1.1 %
面積		9.78 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	355 人	355 人
29. 1. 1	353 人	353 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	71	98
	27.0	33.9
第２次	18	24
	6.8	8.3
第３次	174	167
	66.2	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
15 新潟県	5861 栗島浦村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,202	2.8	36,202	8.5
地方譲与税	4,273	0.3	4,273	1.0
利子割交付金	47	0.0	47	0.0
配当割交付金	116	0.0	116	0.0
株式等譲渡所得割交付金	114	0.0	114	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,596	0.6	7,596	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,169	0.1	1,169	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12	0.0	12	0.0
地方交付税	589,397	46.0	375,925	88.0
内訳 普通交付税	375,925	29.3	375,925	88.0
特別交付税	213,472	16.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	638,926	49.8	425,454	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,824	0.5	－	－
使用料	60,437	4.7	360	0.1
手数料	2,187	0.2	－	－
国庫支出金	86,823	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	66,413	5.2	－	－
財産収入	2,194	0.2	1,471	0.3
寄附金	2,930	0.2	－	－
繰入金	181,381	14.2	－	－
繰越金	121,143	9.5	－	－
諸収入	36,801	2.9	9	0.0
地方債	75,738	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,738	1.2	－	－
歳入合計	1,281,797	100.0	427,294	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,068	96.9	－
法定普通税	35,068	96.9	－
市町村民税	13,257	36.6	－
内訳 個人均等割	486	1.3	－
所得割	9,392	25.9	－
法人均等割	1,565	4.3	－
法人税割	1,814	5.0	－
固定資産税	18,761	51.8	－
うち純固定資産税	18,761	51.8	－
軽自動車税	1,105	3.1	－
市町村たばこ税	1,945	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,134	3.1	－
法定目的税	1,134	3.1	－
内訳 入湯税	1,134	3.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	36,202	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,281,797	985,785
歳出総額	1,150,271	864,642
歳入歳出差引	131,526	121,143
翌年度に繰越すべき財源	8,630	4,648
実質収支	122,896	116,495
単年度収支	6,401	-3,508
積立金	50,000	－
繰上償還金	12,000	－
積立金取崩し額	160,000	－
実質単年度収支	-91,599	-3,508

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	21	54,201	2,581
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	21	54,201	2,581
ラスパイレス指数			85.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	4,920
副市区町村長	1	27.04.01	5,600
教育長	1	27.04.01	5,400
議会議長	1	27.04.01	2,030
議会副議長	1	27.04.01	1,300
議会議員	6	27.04.01	1,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	175,504	15.3	152,925	142,359	32.1
うち職員給	89,461	7.8	78,915	－	－
扶助費	21,002	1.8	6,559	6,559	1.5
公債費	109,990	9.6	109,990	97,990	22.1
内訳 元利償還金 元金	104,299	9.1	104,299	92,299	20.8
利子	5,691	0.5	5,691	5,691	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	306,496	26.6	269,474	246,908	55.7
物件費	361,798	31.5	238,851	66,242	15.0
維持補修費	2,631	0.2	1,046	992	0.2
補助費等	162,352	14.1	129,097	21,855	4.9
うち一部事務組合負担金	10,401	0.9	8,719	8,719	2.0
繰出金	43,395	3.8	39,686	39,284	8.9
積立金	52,880	4.6	50,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	220,719	19.2	105,566		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	220,719	19.2	105,566		
うち補助	209,304	18.2	95,151		
うち単独	9,336	0.8	8,336		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,150,271	100.0	833,720		

経常経費充当一般財源等計 375,281 千円

経常収支比率 84.7 %（87.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 965,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	19,217	1.7	－	19,217
総務費	341,530	29.7	5,173	289,518
民生費	95,117	8.3	269	74,744
衛生費	103,441	9.0	2,768	53,383
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	145,315	12.6	47,692	76,462
商工費	34,224	3.0	11,038	21,944
土木費	163,823	14.2	123,950	105,397
消防費	20,839	1.8	93	13,982
教育費	112,755	9.8	29,736	67,943
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	111,130	9.7	－	111,130
諸支出金	2,880	0.3	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,150,271	100.0	220,719	833,720

繰出の状況		
公営事業等会計	合計	43,395
	下水道	3,741
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	2,908
	その他	36,746

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,209
再差引収支	12,896
加入世帯数（世帯）	52
被保険者数（人）	89
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	271
保険給付費	421

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	36,823	38,412
基準財政需要額	413,074	413,755
標準税収入額等	45,985	48,388
標準財政規模	437,648	439,089
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	28.1	26.5
公債費負担比率（％）	11.4	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	340,000	450,000
減債	339	339
特定目的	253,346	251,547
地方債現在高	762,416	790,977
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	24,560	24,560

徴収率（%）				
合計	99.6	99.6	100.0	100.0
市町村民税	99.3	99.3	100.0	100.0
純固定資産税	99.7	99.7	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。